

# 日興FW・ 日本債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

第 **5** 期

決算日 2022年8月1日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2017年10月31日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日興アセット/日本債券ファンド（適格機関投資家向け） 日本債券グローバル・ラップマザーファンド 日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定> 日本債券インデックス・マザーファンド SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/ FOFs用（適格機関投資家専用） 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド
当ファンドの運用方法	■主として日本の公社債等に投資します。 ■投資対象とする投資信託の選定にあたっては、日興グローバルラップからの助言を活用します。
組入制限	■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

## ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2017年10月31日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 1
1期(2018年7月31日)	9,983	0	△0.2	99.7	137,265
2期(2019年7月31日)	10,335	0	3.5	99.7	262,119
3期(2020年7月31日)	10,181	0	△1.5	99.6	250,800
4期(2021年8月2日)	10,240	0	0.6	99.7	262,203
5期(2022年8月1日)	9,945	0	△2.9	99.6	361,920

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券組入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年8月2日	円 10,240	% -	% 99.7
8月末	10,233	△0.1	99.7
9月末	10,198	△0.4	99.7
10月末	10,189	△0.5	99.7
11月末	10,203	△0.4	99.7
12月末	10,201	△0.4	99.8
2022年1月末	10,131	△1.1	99.6
2月末	10,045	△1.9	99.7
3月末	9,995	△2.4	99.7
4月末	9,989	△2.5	99.7
5月末	9,991	△2.4	99.7
6月末	9,877	△3.5	99.8
7月末	9,928	△3.0	99.7
(期 末) 2022年8月1日	9,945	△2.9	99.6

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,240円
期末	9,945円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債へ投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

#### 上昇要因

- 2月の中旬から3月初めにかけてウクライナ情勢が緊迫化し、金利が低下したこと

#### 下落要因

- 期間を通して世界的にインフレが高進する中で、米欧の中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を強めたことがグローバルな金利の上昇要因となり、国内債券についても金利が上昇したこと

投資環境について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

期を通してみれば、国内債券利回り(10年国債利回り)は上昇しました。

国内債券利回り(10年国債利回り)は、上昇しました。

期初においては、F R B(米連邦準備制度理事会)の金融緩和縮小が懸念されるなかで、米国債券利回りの上昇に合わせて国内債券利回りも上昇しました。

米国を中心に経済統計の鈍化の影響で、一時金利が低下する局面もありました。しかし年明け以降、各国の中央銀行が物価上昇の抑

制に舵を切り、金融引き締めを積極化したため、国内債券利回りにも上昇圧力がかかりました。その結果、期の後半においては、日本銀行の金利許容幅の上限近辺で推移しました。

期末においては、各国の中央銀行による金融引き締めが景気減速につながるとの見方から金利は低下しましたが、期初と比べると、上昇しての着地となりました。

ポートフォリオについて(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

## 当ファンド

期初より、SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)、日興アセット/日本債券ファンド(適格機関投資家向け)、日本債券インデックス・ファンドF(適格機関投資家限定)を4:4:2とする資産配分方針とし、期末までそれを維持しました。

期を通して、国内景気の改善基調は維持されると予想しました。期末にかけては、米欧の中央銀行が急速に金融引き締め姿勢を強化したことでグローバル景気の先行きに対する不透明感が台頭したものの、新型コロナウイ

ルスワクチンの接種が進んだことによる経済活動再開の動きによって、基調として国内景気は堅調さを保ちました。その中で企業業績が改善基調を維持すると判断したことから、事業債の組入比率が高い2ファンドの配分比率を高めとし、安定的に収益を積み上げることを目指した配分を継続しました。

## 日興アセット/日本債券ファンド (適格機関投資家向け)

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

### (日本債券グローバル・ラップマザーファンド)

デュレーション(投資資金の平均回収期間)戦略は、期初、国内のコロナ感染者数増加や海外の景気減速懸念等を背景に金利低下を想定し、ロングポジションを基調に運営しました。10月に米国金利の不安定な状況を勘案して中立化した後、金利変動に応じて一時的にショートポジションを構築するなど機動的に運営しました。11月後半以降、FRBが金融引き締めスタンスを強めたことで金利は上昇しましたが、早期の引締めはグローバル景気にマイナスに働くと判断してロング基調で運営しました。2月には金利の上振れを想定し、ショート基調で運営しました。その後、ウクライナ情勢の悪化による金利低下を受けてロングへ転換したものの、3月末には米欧の中央銀行によるタカ派スタンスの強まりを受けて再度ショートに転換し、ショート基調のまま期末を迎えました。

クレジット戦略は、期初、米欧の中央銀行の金融政策正常化を背景にスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は拡大するものの、拡大幅は限定的と想定し、事業債をオーバーウェイトしました。期の後半は、景気後退懸念やウクライナ情勢への懸念等、海外市場でのリスク要因が増加し、市場心理悪化によるスプレッドの拡大を想定しました。キャリア確保のために事業債のオーバーウェイトを維持したものの、リスク感応度の高い銘柄を売却することでオーバーウェイト幅を縮小しました。

---

### 日本債券インデックス・ファンドF ＜適格機関投資家限定＞

「日本債券インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

### (日本債券インデックス・マザーファンド)

NOMURA-BPI(総合)の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドのセクター配分、デュレーション、債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、非国債の個別発行体リスクを厳格にコントロールしながら、インデックス構成銘柄の日本の公社債券に分散投資しました。

---

### SMAM・国内債券クレジット積極型 ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)

「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

### (国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

#### ●金利戦略

デュレーションは期初よりベンチマーク対比ショートを基本に運営しました。12月初にロングへ変更しましたが、1月末にはショートへ変更し、2月中旬に中立化しました。3月はショートを基本に運営し、下旬の金利上昇局面でロングへ変更後、4月末に中

立としました。5月以降は、ショートを基本に運営しました。7月は中立からロングを基本に運営しました。

残存期間の構成は、イールドカーブ(利回り曲線)のスティープ化を想定し、中期ゾーンまたは長期ゾーンのオーバーウェイト、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本に運営しました。期中に超長期金利の魅力が増したことから、7月以降は、超長期ゾーンを中立からオーバーウェイトとしました。

### ●クレジット戦略

期を通じて事業債セクターのオーバーウェイトを維持しましたが、11月以降オーバーウェイト幅を縮小しました。米欧の中央銀行の金融緩和政策の転換やスタグフレーションに伴うスプレッド拡大の可能性が高いと判断し備えました。銘柄選択では、供給網の混乱などによる企業業績の動向に注意し保有銘柄を厳選した他、市場感応度の高い長期債や劣後債などの売却も行いました。

### ベンチマークとの差異について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	291

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

国内景気については、総じて堅調さを維持すると判断しています。各国の中央銀行による引き締め強化と物価上昇による消費抑制効果が世界景気の下押し圧力となるものの、欧米対比でサービス業中心に経済活動の再開余地が残されている点が国内景気のサポート要因となると想定しています。

金融政策については、国内物価は高止まりが続くものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロール（長短金利操作）を中心とした緩和政策を維持し、長期金利をレンジ内に留めると見込みます。

世界的な景気減速懸念が高まる局面では、事業債は神経質な動きとなると想定されるものの、国内景気の基調としての成長軌道は崩れないと見ており、企業のデフォルト（債務不履行）率が大きく上昇する可能性は低いと考えます。そのため、事業債は基調としては安定的に推移すると予想しており、現状の方針を当面維持する予定です。

### 日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)

引き続き、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を原則として高位

に組み入れて運用を行います。

### (日本債券グローバル・ラップマザーファンド)

デュレーション戦略は、海外投資家を中心に日銀の政策修正期待がくすぶり、国内金利は上昇圧力がかかりやすいと想定します。想定レンジ上限(+0.25%)に接近する水準では中立近傍のポジションで運営し、金利が低下する局面ではショートポジションで運営します。

クレジット戦略では、世界的な景気減速懸念からスプレッドの拡大を想定します。事業債のオーバーウェイトを維持するものの、リスク感応度の高い銘柄を売却することでオーバーウェイト幅を縮小する方針です。

### 日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>

引き続き、「日本債券インデックス・マザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行います。

### (日本債券インデックス・マザーファンド)

引き続き債券組入比率を高位に保ち、デュレーション、満期構成、流動性などを考慮した債券に分散投資することで、NOMURA-BPI(総合)の動きに連動する投資成果を目指します。

## SMAM・国内債券クレジット積極型 ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)

主要投資対象である、「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### (国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、商品市況の高騰や為替の円安を背景に+2%程度での高止まりが続くものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロールを中心とした緩和政策を維持する見込みです。

引き続き国内外の経済及び金融市場・政策動向を踏まえ、パフォーマンス向上を目指して機動的な運用に努めます。今後の具体的な運用方針は以下の通りです。

#### ●金利戦略

インフレ長期化への警戒や米欧の中央銀行の利上げによる金利上昇圧力は残りますが、

日銀が指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)実施による金利上昇抑制姿勢を示していることから、長期金利は安定的に推移すると想定します。デュレーションは、中立を基本に機動的にリスクをとる方針です。残存期間別配分は、イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合性をとりつつポジションを適宜調整します。

#### ●クレジット戦略

社債市場は軟調な地合いで推移することを想定し、事業債セクターのオーバーウェイト幅は抑制的にしていきます。欧米の金融引き締めが続くことに加え、原材料価格の上昇やグローバル景気の減速により企業業績が悪化し、信用力の改善ペースが鈍化する見込みです。投資家のリスク許容度が低位で推移するため、スプレッドは拡大基調で推移することを想定しています。銘柄選択は、供給網の混乱やコスト増などによる企業業績の悪化の可能性に注意し、慎重に行っていきます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	15円	0.153%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,094円です。
( 投 信 会 社 )	(10)	(0.099)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(3)	(0.033)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.022)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	16	0.158	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

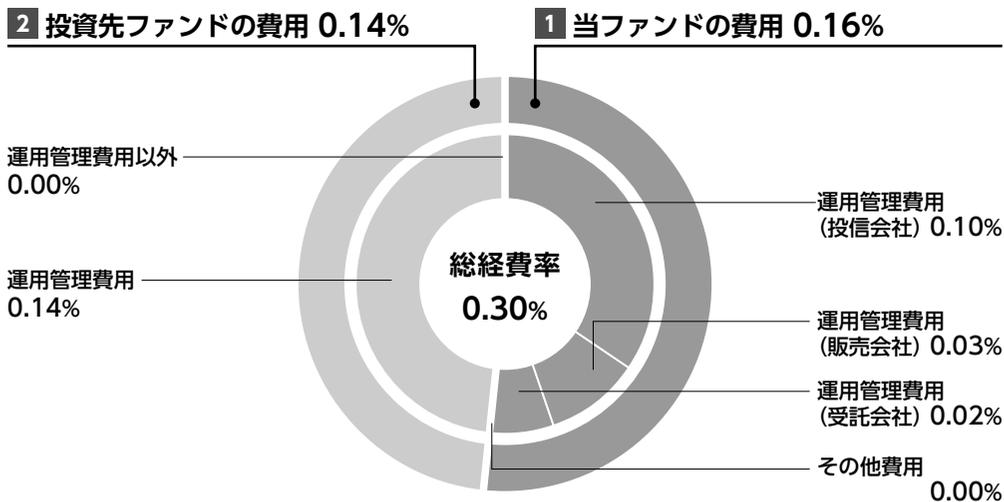
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率 (1 + 2)</b>	<b>0.30%</b>
<b>1</b> 当ファンドの費用の比率	<b>0.16%</b>
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14%
<b>2</b> 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	<b>0.00%</b>

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.30%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	日興アセット/日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	44,910,856,688	45,793,000	1,860,746,177	1,884,000
	日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>	22,941,547,373	23,087,000	1,318,093,910	1,315,000
	SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/ FOF s用 (適格機関投資家専用)	44,217,850,974	45,290,000	2,196,154,978	2,230,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年8月1日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
日興アセット/日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	101,974,991,848	145,025,102,359	144,241,966	39.9
日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>	51,556,187,049	73,179,640,512	72,052,674	19.9
SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/ FOF s用 (適格機関投資家専用)	101,598,423,486	143,620,119,482	144,266,410	39.9
合 計	255,129,602,383	361,824,862,353	360,561,050	99.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年8月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 360,561,050	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,879,397	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	362,440,448	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	362,440,448,689円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,879,397,816
投資信託受益証券(評価額)	360,561,050,873
(B) 負 債	519,738,851
未 払 解 約 金	240,292,081
未 払 信 託 報 酬	271,658,700
そ の 他 未 払 費 用	7,788,070
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	361,920,709,838
元 本	363,936,957,643
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,016,247,805
(D) 受 益 権 総 口 数	363,936,957,643口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,945円

※当期における期首元本額256,069,803,906円、期中追加設定元本額146,522,971,656円、期中一部解約元本額38,655,817,919円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ■ 損益の状況

(自2021年8月3日 至2022年8月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 554,568円
受 取 利 息	63,363
支 払 利 息	△ 617,931
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,025,069,126
売 買 益	540,096,321
売 買 損	△ 9,565,165,447
(C) 信 託 報 酬 等	△ 540,168,978
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 9,565,792,672
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,962,401,792
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,587,143,075
( 配 当 等 相 当 額 )	( 6,429,356,109)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 1,842,213,034)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 2,016,247,805
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 2,016,247,805
追 加 信 託 差 損 益 金	4,587,143,075
( 配 当 等 相 当 額 )	( 6,429,356,109)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 1,842,213,034)
分 配 準 備 積 立 金	4,194,429,329
繰 越 損 益 金	△ 10,797,820,209

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,429,356,109
(d) 分配準備積立金	4,194,429,329
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	10,623,785,438
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	291.91
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

# 日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)

## 運用報告書 (全体版)

第4期 (決算日 2022年3月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)」は、2022年3月25日に第4期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (私募)	
信託期間	2018年3月8日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<944188>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落			
(設定日)	円			円		%	百万円
2018年3月8日	10,000			—		—	10
1期(2019年3月25日)	10,213			0		98.2	98,921
2期(2020年3月25日)	10,201			0		△0.1	100,063
3期(2021年3月25日)	10,182			0		△0.2	99,782
4期(2022年3月25日)	10,029			0		△1.5	142,789

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期首)	円		%		%
2021年3月25日	10,182		—		97.6
3月末	10,168		△0.1		97.8
4月末	10,192		0.1		97.7
5月末	10,199		0.2		97.7
6月末	10,210		0.3		98.3
7月末	10,257		0.7		98.3
8月末	10,252		0.7		98.1
9月末	10,222		0.4		98.0
10月末	10,214		0.3		98.5
11月末	10,238		0.5		98.4
12月末	10,218		0.4		98.3
2022年1月末	10,148		△0.3		98.7
2月末	10,098		△0.8		98.2
(期末)					
2022年3月25日	10,029		△1.5		98.6

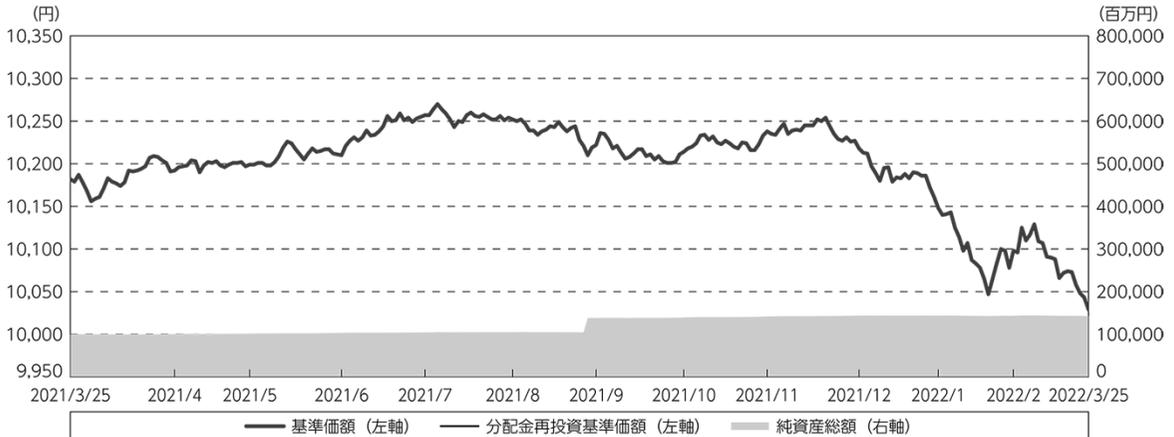
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2021年3月26日～2022年3月25日）

## 期中の基準価額等の推移



期首：10,182円

期末：10,029円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 1.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年3月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・2021年7月に金融緩和の早期縮小観測の後退により米国金利が低下し、連動して国内金利が低下したこと。
- ・2021年11月にイングランド銀行（BOE）の利上げ見送りや新型コロナウイルス変異株の感染拡大への警戒から国内金利が低下したこと。
- ・2021年3月から2022年1月にかけて、緩和的な金融政策を背景に利回りの厚い銘柄を中心にクレジットスプレッド（利回り格差）が縮小したこと。

### ＜値下がり要因＞

- ・2021年9月に欧米の中央銀行のタカ派（景気に対して強気）姿勢が強まったことから米国金利が上昇し、連動して国内金利が上昇したこと。
- ・2021年12月から2022年2月にかけて欧米の中央銀行の金融政策正常化の前倒しへの懸念から米国金利が上昇し、連動して国内金利が上昇したこと。
- ・2022年2月以降、欧米の中央銀行の金融政策正常化やウクライナ情勢悪化への懸念から市場センチメントが悪化し、クレジットスプレッドが拡大したこと。

## 投資環境

### （国内債券市況）

対象期間の10年金利は、日銀が政策点検でイールドカーブ（利回り曲線）の低位安定を強調したことを受けて期間の初めから低下基調で推移し、2021年8月上旬には+0.00%近傍まで低下しました。8月中旬以降は、資源高や供給制約に伴うインフレ上昇懸念に対し、各国中央銀行がタカ派姿勢を強めたことを受けて上昇基調で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### （日本債券グローバル・ラップマザーファンド）

#### （デュレーション戦略）

デュレーション戦略は、2021年7月中旬まではインフレ上昇懸念を起点とした海外金利上昇や新型コロナウイルスのワクチン接種の普及に伴う経済正常化の進展などを背景とした金利上昇を想定してショート基調で運営しました。しかし、米国連邦準備制度理事会（FRB）がテーパリング（量的緩和の縮小）時期を判断するための材料を待つなかでは海外主導の金利上昇の蓋然性が低下したと判断し、キャリア確保の観点から7月下旬にロングに転換し、9月までロング基調で運営しました。10月から11月上旬にかけては、米国におけるインフレ上昇を背景に利上げの前倒し観測が強まるなか、米国金利の不安定な状況を勘案し、中立近傍で運営しました。その後、11月中旬から2022年1月中旬にかけては、FRBが金融引き締めスタンスを強めたことで金利は上昇したものの、早期の引き締めは景気にマイナスに働くと判断し、再びロング基調で運営しました。1月下旬から2月下旬までは、米国における一段の利上げの織り込みによる海外金利上昇や日銀の金融政策正常化への思惑を背景とした金利上昇を想定し、ショート基調で運営しました。3月は、ウクライナ情勢の悪化が長期化していることなどを背景にインフレ圧力が高まるなか、各国中央銀行はタカ派姿勢を維持する一方、欧州を中心に景気下押し圧力がかかることから、足元のインフレと将来の景気を両睨みする必要があると判断しました。金利については方向感に乏しい展開を想定し、中立近傍で逆張りの運営しました。

#### （イールドカーブ戦略）

イールドカーブ戦略は、2021年7月中旬までは米国でインフレ加速およびテーパリング観測の再浮上を背景とするステイプ化を想定したことや日銀の長期金利変動を容認する姿勢が、国債発行量に対する日銀の買入割合の低い超長期ゾーン主導での金利上昇につながると見込んだことから、超長期ゾーンのアンダーウェ

イトを基調に運営しました。しかし、7月下旬にFRBがテーパリング時期を判断するための材料を待つスタンスを取るなか、金利の膠着状態が続くと見込み、キャリー確保の観点からオーバーウェイトに転換しました。8月から2022年1月にかけては、買い遅れの目立つ大手生保の一部などによる超長期債の需要が高まると想定したことや、インフレ上昇を受けた海外中央銀行の早期の引き締めは景気やインフレの下押し要因となり、超長期金利には低下圧力がかかると想定したことから、超長期ゾーンのオーバーウェイト基調を継続しました。しかし、FRBのタカ派スタンスの強まりを背景にフラット化が進行したことを受けて利益確定を目的にポジションを段階的に縮小し、1月下旬にはアンダーウェイトに転換しました。2月以降は、日銀による金融政策正常化への期待が燦るなか、日銀による買入サポートが相対的に弱い超長期ゾーンのアンダーウェイト基調を継続しました。

#### （クレジット戦略）

クレジット戦略は、2021年11月までは各国中央銀行の金融政策正常化や中国経済の減速懸念など、海外市場でリスク要因が増加しているものの、国内クレジット市場は日銀の信用緩和を背景に安定推移すると想定しました。この想定の下、スプレッドの縮小した事業債や日銀社債オペを通じて短中期の事業債を売却する一方、相対的にスプレッドの厚い事業債に投資してオーバーウェイトを拡大しました。2022年1月以降は、国内企業の多くは信用力に特段の懸念はないものの、欧米でのインフレ上昇による金融政策正常化の加速やウクライナ情勢の悪化など、海外市場でリスク要因が顕在化していることから、市場センチメント悪化によるスプレッドの拡大を見込み、リスク感応度の高い長期劣後債を中心にオーバーウェイト幅を縮小しました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2021年3月26日～ 2022年3月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	310

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（日本債券グローバル・ラップマザーファンド）

2022年2月、日銀は10年国債利回りが0.23%まで上昇した場面で指値オペを発表し、現状のイールドカーブコントロール政策の下で10年国債利回りの上限（0.25%）を死守する姿勢を示しました。ただし、総裁任期満了や、審議委員の交代によりハト派（景気に対して弱気）色が薄まるものと想定され、引き続き政策転換に対する思惑は燦るものと考えています。なお、海外ではウクライナ情勢の悪化が長期化していることなどを背景に、グローバルにインフレ圧力が高まっていることから、各国中央銀行はタカ派姿勢を維持しています。一方、資源高の影響が直撃する欧州を中心に景気下押し圧力がかかることから、インフレ抑制を重視して金融引き締めペースを速めるのか、景気に配慮して遅らせるのか、現時点では不透明であり、その動向を注視していきます。クレジット市場は、国内企業の多くは信用力に特段の懸念はないものの、欧米でのインフレ上昇による金融政策正常化やウクライナ情勢への懸念など、海外市場でリスク要因が増加していることから、市場のセンチメント悪化によるスプレッドの拡大を見込みます。

デュレーション戦略は、金利は方向感に乏しい展開を想定し、中立近傍で逆張りの的に運営する方針です。また、イールドカーブ戦略は、金融政策正常化の思惑が燦るなか、日銀による買入サポートが相対的に弱い超長期ゾーンのアンダーウェイトを基調に運営する方針です。クレジット戦略は、キャリアを確保するためにオーバーウェイトを維持しますが、購入時の銘柄選別を強める一方、リスク感応度の高い銘柄を売却することでオーバーウェイト幅を縮小していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年3月26日～2022年3月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.286	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.242)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 2)	(0.022)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 0)	(0.001)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	29	0.289	
期中の平均基準価額は、10,201円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

（2021年3月26日～2022年3月25日）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	千口 32,129,274	千円 45,809,927	千口 641,023	千円 912,455

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年3月26日～2022年3月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年3月25日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	69,682,870	101,171,120	141,872,262

(注) 親投資信託の2022年3月25日現在の受益権総口数は、113,262,801千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	141,872,262	99.2
コール・ローン等、その他	1,119,206	0.8
投資信託財産総額	142,991,468	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	142,991,468,781
コール・ローン等	1,119,206,297
日本債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	141,872,262,484
(B) 負債	201,772,994
未払信託報酬	198,869,371
未払利息	30
その他未払費用	2,903,593
(C) 純資産総額(A-B)	142,789,695,787
元本	142,375,475,063
次期繰越損益金	414,220,724
(D) 受益権総口数	142,375,475,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.029円

(注) 当ファンドの期首元本額は97,998,934,862円、期中追加設定元本額は46,055,834,114円、期中一部解約元本額は1,679,293,913円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0029円です。

## ○損益の状況（2021年3月26日～2022年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 116,409
支払利息	△ 116,409
(B) 有価証券売買損益	△1,991,089,522
売買益	1,358,208
売買損	△1,992,447,730
(C) 信託報酬等	△ 352,571,728
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,343,777,659
(E) 前期繰越損益金	1,266,663,131
(F) 追加信託差損益金	1,491,335,252
(配当等相当額)	( 1,832,333,515)
(売買損益相当額)	(△ 340,998,263)
(G) 計(D+E+F)	414,220,724
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	414,220,724
追加信託差損益金	1,491,335,252
(配当等相当額)	( 1,853,373,325)
(売買損益相当額)	(△ 362,038,073)
分配準備積立金	2,571,519,178
繰越損益金	△3,648,633,706

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年3月26日～2022年3月25日の期間に当ファンドが負担した費用は157,017,750円です。

(注) 分配金の計算過程（2021年3月26日～2022年3月25日）は以下の通りです。

項 目	2021年3月26日～ 2022年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	418,689,564円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,853,373,325円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,152,829,614円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,424,892,503円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	310円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2021年3月26日から2022年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 日本債券グローバル・ラップマザーファンド

## 運用報告書

第21期（決算日 2022年3月25日）  
（2021年3月26日～2022年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（NOMURA-BPI総合）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム(利子等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。

公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落	率		
17期(2018年3月26日)	13,859	1.7%	133.70	0.9%	99.1%	21,502
18期(2019年3月25日)	14,160	2.2%	136.01	1.7%	98.9%	118,292
19期(2020年3月25日)	14,188	0.2%	135.83	△0.1%	98.8%	118,277
20期(2021年3月25日)	14,202	0.1%	135.11	△0.5%	98.4%	116,514
21期(2022年3月25日)	14,023	△1.3%	132.85	△1.7%	99.2%	158,827

(注) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。なお、設定時を100として2022年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率
	円	騰落率	騰落	率	
(期首) 2021年3月25日	14,202	—	135.11	—	98.4%
3月末	14,183	△0.1%	134.89	△0.2%	98.6%
4月末	14,220	0.1%	135.14	0.0%	98.6%
5月末	14,233	0.2%	135.20	0.1%	98.5%
6月末	14,252	0.4%	135.30	0.1%	99.0%
7月末	14,322	0.8%	135.97	0.6%	98.9%
8月末	14,319	0.8%	135.85	0.5%	99.0%
9月末	14,274	0.5%	135.38	0.2%	98.5%
10月末	14,267	0.5%	135.24	0.1%	99.2%
11月末	14,304	0.7%	135.56	0.3%	99.1%
12月末	14,280	0.5%	135.28	0.1%	99.0%
2022年1月末	14,185	△0.1%	134.31	△0.6%	99.2%
2月末	14,117	△0.6%	133.63	△1.1%	98.7%
(期末) 2022年3月25日	14,023	△1.3%	132.85	△1.7%	99.2%

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2021年3月26日～2022年3月25日)

## 基準価額の推移

期間の初め14,202円の基準価額は、期間末に14,023円となり、騰落率は△1.3%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・2021年7月に金融緩和早期縮小観測の後退により米国金利が低下し、連動して国内金利が低下したこと。
- ・2021年11月にイングランド銀行（BOE）の利上げ見送りや新型コロナウイルス変異株の感染拡大への警戒から国内金利が低下したこと。
- ・2021年3月から2022年1月にかけて、緩和的な金融政策を背景に利回りの厚い銘柄中心にクレジットスプレッドが縮小したこと。

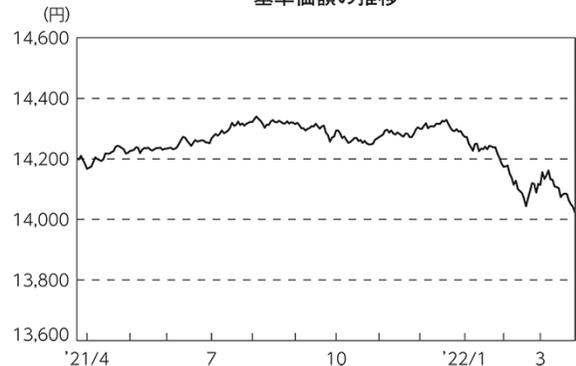
## &lt;値下がり要因&gt;

- ・2021年9月に欧米中央銀行のタカ派（景気に対して強気）姿勢が強まったことから米国金利が上昇し、連動して国内金利が上昇したこと。
- ・2021年12月から2022年2月にかけて欧米中央銀行の金融政策正常化前倒しへの懸念から米国金利が上昇し、連動して国内金利が上昇したこと。
- ・2022年2月以降、欧米中央銀行の金融政策正常化やウクライナ情勢悪化への懸念から市場センチメントが悪化し、クレジットスプレッドが拡大したこと。

## (債券市況)

対象期間の10年金利は、日銀が政策点検でイールドカーブの低位安定を強調したことを受け期間の初めから低下基調で推移し、2021年8月上旬には+0.00%近傍まで低下しました。8月中旬以降は、資源価格高や供給制約に伴うインフレ上昇懸念に対し、各国中央銀行がタカ派姿勢を強めたことを受けて上昇基調で推移しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/03/25	2021/08/04	2022/03/25	2022/03/25
14,202円	14,340円	14,023円	14,023円

## ポートフォリオ

### (デュレーション戦略)

デュレーション戦略は、2021年7月中旬まではインフレ上昇懸念を起点とした海外金利上昇や新型コロナウイルスのワクチン接種の普及に伴う経済正常化の進展などを背景とした金利上昇を想定してショート基調で運営しました。しかし、米国連邦準備制度理事会（FRB）がテーパリング（量的緩和の縮小）時期を判断するための材料を待つなかでは海外主導の金利上昇の蓋然性が低下したと判断し、キャリー確保の観点から7月下旬にロングに転換し、9月までロング基調で運営しました。10月から11月上旬にかけては、米国におけるインフレ上昇を背景に利上げ前倒し観測が強まるなか、米国金利の不安定な状況を勘案し、中立近傍で運営しました。その後、11月中旬から2022年1月中旬にかけて、FRBが金融引き締めスタンスを強めたことで金利は上昇したものの、早期の引き締めは景気にマイナスに働くと判断し、再びロング基調で運営しました。1月下旬から2月下旬までは、米国における一段の利上げの織り込みによる海外金利上昇や日銀の金融政策正常化への思惑を背景とした金利上昇を想定し、ショート基調で運営しました。3月は、ウクライナ情勢の悪化が長期化していることなどを背景にインフレ圧力が高まるなか、各国中央銀行はタカ派姿勢を維持する一方、欧州を中心に景気下押し圧力がかかることから、足元のインフレと将来の景気を両視みする必要があると判断しました。金利については方向感に乏しい展開を想定し、中立近傍で逆張りに運営しました。

### (イールドカーブ戦略)

イールドカーブ戦略は、2021年7月中旬までは米国でインフレ加速およびテーパリング観測の再浮上を背景とするスティープ化を想定したことや日銀の長期金利変動を容認する姿勢が、国債発行量に対する日銀の買入割合の低い超長期ゾーン主導での金利上昇につながると思込んだことから、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基調に運営しました。しかし、7月下旬にFRBがテーパリング時期を判断するための材料を待つスタンスを取るなか、金利の膠着状態が続くと見込み、キャリー確保の観点からオーバーウェイトに転換しました。8月から2022年1月にかけては、買い遅れの目立つ大手生保の一部などによる超長期債需要が高まると想定したことや、インフレ上昇を受けた海外中央銀行の早期の引き締めは景気やインフレの下押し要因となり、超長期金利には低下圧力がかかると想定したことから、超長期ゾーンのオーバーウェイト基調を継続しました。しかし、FRBのタカ派スタンスの強まりを背景にフラット化が進行したことを受けて利益確定を目的にポジションを段階的に縮小し、1月下旬にはアンダーウェイトに転換しました。2月以降は、日銀による金融正常化への期待が燦るなか、日銀による買入サポートが相対的に弱い超長期ゾーンのアンダーウェイト基調を継続しました。

### (クレジット戦略)

クレジット戦略は、2021年11月までは各国中央銀行の金融政策正常化や中国経済の減速懸念など、海外市場でリスク要因が増加しているものの、国内クレジット市場は日銀信用緩和を背景に安定推移すると想定しました。この想定の下、スプレッドの縮小した事業債や日銀による社債オベを通じて短中期の事業債を売却する一方、相対的にスプレッドの厚い事業債に投資してオーバーウェイトを拡大しました。2022年1月以降は、国内企業の多くは信用力に特段の懸念はないものの、欧米でのインフレ上昇による金融政策正常化の加速やウクライナ情勢の悪化など、海外市場でリスク要因が顕在化していることから、市場センチメント悪化によるスプレッドの拡大を見込み、リスク感応度の高い長期劣後債を中心にオーバーウェイト幅を縮小しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、1.3%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合」の下落率1.7%を概ね0.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

### <プラス要因>

- ・2022年2月の金利上昇局面において、デュレーションを短めとしたこと。
- ・2022年2月のスティープ化局面において、残存15年超のゾーンをアンダーウェイトとしたこと。
- ・2021年3月から2022年1月にかけて、イールドハントの動きの強まりを受けてスプレッドが縮小するなかでスプレッドの厚い事業債を中心にオーバーウェイトとしたこと。

### <マイナス要因>

- ・2021年9月や2021年12月から2022年1月にかけての金利上昇局面において、デュレーションを長期化したこと。
- ・2021年4月のフラット化局面において、残存15年超のゾーンをアンダーウェイトとしたこと。
- ・2022年2月以降のウクライナ情勢の悪化を受けたクレジットスプレッド拡大局面においてクレジット債をオーバーウェイトとしたこと。

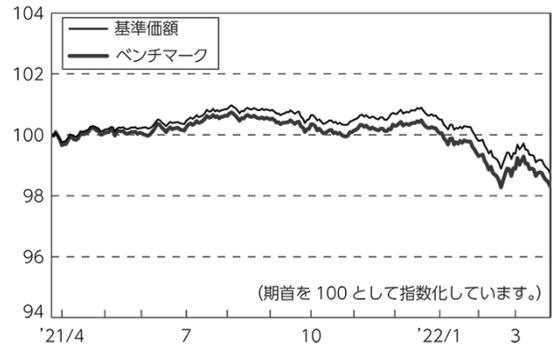
## ○今後の運用方針

2022年2月、日銀は10年債利回りが0.23%まで上昇した場面で指値オペを発表し、現状のイールドカーブコントロール政策の下で10年債利回りの上限（0.25%）を死守する姿勢を示しました。ただ、総裁任期満了や、審議委員の交代によりハト派（景気に対して弱気）色が薄まるものと想定され、引き続き政策転換に対する思惑は燦るものと考えています。尚、海外ではウクライナ情勢の悪化が長期化していることなどを背景に、グローバルにインフレ圧力が高まっていることから、各国中央銀行はタカ派姿勢を維持しています。一方、資源高の影響が直撃する欧州を中心に景気下押し圧力がかかることから、インフレ抑制を重視して金融引き締めペースを速めるのか、景気に配慮して遅らせるのか、現時点では不透明であり、その動向を注視していきます。クレジット市場は、国内企業の多くは信用力に特段の懸念はないものの、欧米でのインフレ上昇による金融政策正常化やウクライナ情勢への懸念など、海外市場でリスク要因が増加していることから、市場センチメント悪化によるスプレッドの拡大を見込みます。

デュレーション戦略は、金利は方向感に乏しい展開を想定し、中立近傍で逆張りの運用する方針です。また、イールドカーブ戦略は、政策正常化の思惑が燦るなか、日銀による買入サポートが相対的に弱い超長期ゾーンのアンダーウェイトを基調に運用する方針です。クレジット戦略は、キャリアを確保するためにオーバーウェイトを維持しますが、購入時の銘柄選別を強める一方、リスク感応度の高い銘柄を売却することでオーバーウェイト幅を縮小していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



## ○1万口当たりの費用明細

(2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,246円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年3月26日～2022年3月25日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	420,429,494	393,316,075 ( 800,000)
内	社債券(投資法人債券を含む)	39,789,040	14,332,574 ( 5,788,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年3月26日～2022年3月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2022年3月25日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	91,200,000 (43,600,000)	91,700,875 (44,669,802)	57.7 (28.1)	— (—)	50.6 (22.1)	1.1 (—)	6.0 (6.0)
普通社債券 (含む投資法人債券)	65,800,000 (65,800,000)	65,870,171 (65,870,171)	41.5 (41.5)	— (—)	28.1 (28.1)	8.0 (8.0)	5.4 (5.4)
合 計	157,000,000 (109,400,000)	157,571,047 (110,539,974)	99.2 (69.6)	— (—)	78.7 (50.2)	9.0 (8.0)	11.5 (11.5)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円		<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第1067回国庫短期証券	—	9,400,000	9,401,870	2022/6/27	第156回利付国債(20年)	0.4	600,000	594,096	2036/3/20
第150回利付国債(5年)	0.005	1,700,000	1,696,787	2026/12/20	第159回利付国債(20年)	0.6	2,000,000	2,026,400	2036/12/20
第111回利付国債(40年)	0.8	1,500,000	1,433,895	2058/3/20	第162回利付国債(20年)	0.6	700,000	705,495	2037/9/20
第12回利付国債(40年)	0.5	800,000	689,224	2059/3/20	第163回利付国債(20年)	0.6	900,000	905,859	2037/12/20
第13回利付国債(40年)	0.5	300,000	257,295	2060/3/20	第165回利付国債(20年)	0.5	1,500,000	1,481,100	2038/6/20
第14回利付国債(40年)	0.7	1,500,000	1,375,710	2061/3/20	第166回利付国債(20年)	0.7	800,000	813,216	2038/9/20
第353回利付国債(10年)	0.1	500,000	499,665	2028/12/20	第167回利付国債(20年)	0.5	500,000	491,645	2038/12/20
第354回利付国債(10年)	0.1	3,000,000	2,995,830	2029/3/20	第168回利付国債(20年)	0.4	700,000	675,304	2039/3/20
第355回利付国債(10年)	0.1	4,000,000	3,989,960	2029/6/20	第170回利付国債(20年)	0.3	800,000	754,856	2039/9/20
第356回利付国債(10年)	0.1	900,000	896,994	2029/9/20	第171回利付国債(20年)	0.3	500,000	470,305	2039/12/20
第358回利付国債(10年)	0.1	2,100,000	2,089,248	2030/3/20	第173回利付国債(20年)	0.4	500,000	476,515	2040/6/20
第359回利付国債(10年)	0.1	4,600,000	4,571,986	2030/6/20	第174回利付国債(20年)	0.4	900,000	855,810	2040/9/20
第364回利付国債(10年)	0.1	7,400,000	7,314,086	2031/9/20	第175回利付国債(20年)	0.5	400,000	386,428	2040/12/20
第365回利付国債(10年)	0.1	11,800,000	11,648,370	2031/12/20	第176回利付国債(20年)	0.5	1,000,000	964,070	2041/3/20
第39回利付国債(30年)	1.9	300,000	366,876	2043/6/20	第178回利付国債(20年)	0.5	400,000	384,308	2041/9/20
第40回利付国債(30年)	1.8	400,000	481,716	2043/9/20	第179回利付国債(20年)	0.5	1,300,000	1,247,350	2041/12/20
第42回利付国債(30年)	1.7	300,000	355,785	2044/3/20	第8回インドネシア共和国国債(2019)	0.54	200,000	200,050	2022/5/20
第45回利付国債(30年)	1.5	1,700,000	1,949,492	2044/12/20	<b>小 計</b>		<b>91,200,000</b>	<b>91,700,875</b>	
第48回利付国債(30年)	1.4	1,500,000	1,687,920	2045/9/20	<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>				
第50回利付国債(30年)	0.8	200,000	198,998	2046/3/20	第1回株式会社共栄エコーポレーション無担保社債(社債買戻定期償付)	0.47	300,000	297,561	2030/7/12
第53回利付国債(30年)	0.6	800,000	756,808	2046/12/20	第6回株式会社共栄エコーポレーション無担保社債(社債買戻定期償付)	0.3	100,000	99,198	2027/11/26
第57回利付国債(30年)	0.8	1,200,000	1,179,852	2047/12/20	第1回株式会社エスエスエス社債(社債買戻定期償付)	0.5	200,000	199,401	2054/9/25
第58回利付国債(30年)	0.8	1,200,000	1,178,448	2048/3/20	第1回株式会社ケエキ無担保社債(社債買戻定期償付)	0.58	200,000	198,602	2026/9/2
第61回利付国債(30年)	0.7	700,000	666,239	2048/12/20	第2回パルホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期償付)	0.19	300,000	299,628	2023/6/14
第62回利付国債(30年)	0.5	200,000	180,478	2049/3/20	第1回アサヒグループホールディングス株式会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))	0.97	1,400,000	1,417,589	2080/10/15
第63回利付国債(30年)	0.4	1,200,000	1,050,396	2049/6/20	第1回サントリーホールディングス株式会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))	0.68	200,000	200,448	2078/4/25
第64回利付国債(30年)	0.4	700,000	611,429	2049/9/20	第2回サントリーホールディングス株式会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定付)(人債))	0.39	200,000	199,367	2079/8/2
第65回利付国債(30年)	0.4	600,000	522,972	2049/12/20	第1回アサヒグループホールディングス株式会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))	0.78	100,000	100,113	2049/6/11
第67回利付国債(30年)	0.6	600,000	550,800	2050/6/20	第1回株式会社森下社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))	0.76	100,000	100,137	2058/9/27
第68回利付国債(30年)	0.6	600,000	550,452	2050/9/20	第1回中央不動産グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期償付)	0.38	200,000	199,210	2026/3/18
第71回利付国債(30年)	0.7	500,000	470,325	2051/6/20	第1回エニックス株式会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))	0.99	200,000	200,651	2053/1/26
第72回利付国債(30年)	0.7	600,000	563,502	2051/9/20	第2回エニックス株式会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))	1.28	400,000	406,701	2055/7/2
第73回利付国債(30年)	0.7	1,800,000	1,689,786	2051/12/20	第3回エニックス株式会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))	1.4	300,000	305,970	2057/7/2
第141回利付国債(20年)	1.7	600,000	689,124	2032/12/20	第4回エニックス株式会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))	1.56	100,000	103,525	2060/7/2
第142回利付国債(20年)	1.8	1,000,000	1,158,960	2032/12/20	第1回「フロント」プライム/株式会社無担保社債(社債買戻定期償付)	0.47	100,000	99,119	2028/5/26
第143回利付国債(20年)	1.6	100,000	113,937	2033/3/20	第1回東急不動産ホールディングス株式会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))	1.06	200,000	202,681	2055/12/17
第144回利付国債(20年)	1.5	400,000	451,492	2033/3/20	第2回東急不動産ホールディングス株式会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))	1.24	200,000	203,114	2060/12/17
第145回利付国債(20年)	1.7	1,100,000	1,267,299	2033/6/20	第1回日本土地建物株式会社無担保社債(社債買戻定期償付)	0.75	200,000	199,740	2051/7/21
第148回利付国債(20年)	1.5	1,900,000	2,152,415	2034/3/20	第3回日本土地建物株式会社無担保社債(社債買戻定期償付)	0.28	300,000	298,527	2023/10/25
第150回利付国債(20年)	1.4	1,200,000	1,346,664	2034/9/20	第5回日本土地建物株式会社無担保社債(社債買戻定期償付)	0.3	200,000	197,780	2025/2/20
第152回利付国債(20年)	1.2	1,300,000	1,427,426	2035/3/20					
第153回利付国債(20年)	1.3	2,000,000	2,221,980	2035/6/20					
第154回利付国債(20年)	1.2	1,100,000	1,207,932	2035/9/20					
第155回利付国債(20年)	1.0	2,200,000	2,358,004	2035/12/20					

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>	%	千円	千円	
第2回株式会社マクロミル無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.45	400,000	399,828	2023/7/27
第1回株式会社マクロミル無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.56	200,000	198,994	2026/6/23
第1回株式会社化学工業株式会社無担保社債(後発特約)	1.3	300,000	305,298	2029/12/13
第19回株式会社宇治興産株式会社無担保社債(後発特約)	0.84	600,000	601,686	2079/12/13
第1回日本生命株式会社無担保社債(後発特約)	1.41	500,000	504,680	2054/1/29
第10回株式会社ダイセル無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.38	100,000	99,942	2027/12/14
第1回日本生命株式会社無担保社債(後発特約)	1.72	2,600,000	2,664,012	2079/6/6
第10回三菱重工株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.4	1,000,000	976,920	2031/10/14
第1回日本生命株式会社無担保社債(後発特約)	1.39	400,000	406,700	2050/9/9
第1回日本生命株式会社無担保社債(後発特約)	1.55	300,000	308,250	2050/9/9
第12回ヤフー株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.37	400,000	396,652	2026/7/31
第17回Zホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.79	400,000	402,904	2027/6/11
第17回Zホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.63	200,000	195,830	2031/7/28
第1回株式会社弘明舎無担保社債(後発特約)	2.35	300,000	309,996	2053/12/13
第2回株式会社弘明舎無担保社債(後発特約)	2.61	600,000	632,443	2055/12/13
第1回株式会社弘明舎無担保社債(後発特約)	1.81	400,000	409,982	2055/11/13
第6回株式会社弘明舎無担保社債(後発特約)	3.0	100,000	110,671	2060/11/4
第10回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.5	300,000	299,205	2024/12/2
第10回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.6	500,000	496,755	2026/12/2
第10回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.8	1,000,000	988,380	2028/12/1
第10回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.05	800,000	770,672	2031/12/2
第10回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.3	900,000	865,278	2033/12/2
第10回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.5	400,000	382,076	2036/12/2
第1回ENEOSホールディングス株式会社社債無担保社債(後発特約)	0.7	300,000	299,941	2081/6/15
第2回ENEOSホールディングス株式会社社債無担保社債(後発特約)	0.97	800,000	804,598	2081/6/15
第3回ENEOSホールディングス株式会社社債無担保社債(後発特約)	1.31	600,000	620,053	2081/6/15
第1回日本生命株式会社無担保社債(後発特約)	0.71	300,000	302,421	2079/9/12
第1回ジェイエフイーホールディングス株式会社社債無担保社債(後発特約)	0.68	200,000	198,664	2081/6/10
第2回DMG森精機株式会社社債無担保社債(後発特約)	1.0	100,000	100,004	—(※)
第3回DMG森精機株式会社社債無担保社債(後発特約)	2.4	100,000	105,306	—(※)
第4回DMG森精機株式会社社債無担保社債(後発特約)	0.9	100,000	99,647	—(※)
第1回株式会社小坂一工株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.4	100,000	99,651	2025/10/10
第1回株式会社アビオニクス株式会社無担保社債(後発特約)	1.3	200,000	198,746	2051/9/27
第10回日本トムソン株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.47	100,000	99,497	2026/4/24
第10回セイコーエプソン株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.45	200,000	198,214	2030/7/16
第1回トヨタ自動車株式会社無担保社債(後発特約)	0.74	1,100,000	1,095,979	2081/10/14
第1回トヨタ自動車株式会社無担保社債(後発特約)	0.885	700,000	693,553	2081/10/14
第1回トヨタ自動車株式会社無担保社債(後発特約)	1.0	600,000	598,111	2081/10/14
第2回株式会社ハルマ株式会社無担保社債(後発特約)	1.05	200,000	201,070	2051/1/28
第10回日立造船株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.44	100,000	100,072	2024/3/1
第1回XYB株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.53	200,000	198,710	2026/9/24

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>	%	千円	千円	
第1回日本生命株式会社無担保社債(後発特約)	0.4	500,000	496,357	2080/2/28
第1回日本生命株式会社無担保社債(後発特約)	1.05	100,000	100,703	2048/4/27
第1回日本生命株式会社無担保社債(後発特約)	1.03	200,000	201,046	2048/9/18
第1回日本生命株式会社無担保社債(後発特約)	0.315	600,000	599,622	2023/9/25
第6回楽天カード株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.62	500,000	495,255	2026/12/17
第7回楽天カード株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.83	400,000	393,228	2028/12/15
第8回楽天カード株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.07	300,000	291,081	2031/12/17
第1回日本生命株式会社無担保社債(後発特約)	1.05	100,000	100,604	2050/9/23
第1回日本生命株式会社無担保社債(後発特約)	0.88	600,000	594,600	2051/8/2
第1回日本生命株式会社無担保社債(後発特約)	0.28	200,000	199,082	2026/8/3
第1回日本生命株式会社無担保社債(後発特約)	0.87	1,000,000	1,004,234	2051/10/25
第1回株式会社ドコモホールディングス株式会社社債無担保社債(後発特約)	1.49	3,000,000	3,044,034	2053/11/28
第2回株式会社トヨタ自動車株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.708	100,000	100,133	2022/7/27
第1回大地工業株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.2	100,000	99,950	2022/9/20
第2回大地工業株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.28	100,000	99,506	2024/9/20
第1回株式会社社債無担保社債(後発特約)	0.82	200,000	200,197	2081/3/4
第7回三菱商事株式会社無担保社債(後発特約)	0.51	400,000	396,112	2081/9/13
第1回ニッポン株式会社社債無担保社債(後発特約)	1.6	300,000	302,634	2055/9/28
第10回株式会社リブレ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.29	200,000	197,906	2028/4/14
第7回イオン株式会社無担保社債(後発特約)	1.74	400,000	419,165	2050/12/2
第8回イオン株式会社無担保社債(後発特約)	1.185	200,000	201,792	2051/9/8
第9回イオン株式会社無担保社債(後発特約)	1.734	100,000	99,469	2056/9/8
第10回株式会社新生銀行無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.3	100,000	99,707	2025/1/23
第10回株式会社新生銀行無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.36	100,000	99,726	2025/7/9
第1回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.535	300,000	298,245	2028/5/31
第18回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.37	700,000	700,174	2028/5/31
第1回株式会社三井住友フィナンシャル・グループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.849	100,000	101,058	2024/9/12
第3回株式会社三井住友フィナンシャル・グループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.884	300,000	303,705	2025/5/29
第1回株式会社三井住友フィナンシャル・グループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.92	200,000	202,936	2025/10/15
第1回株式会社三井住友フィナンシャル・グループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.95	100,000	101,047	2024/7/16
第1回株式会社三井住友フィナンシャル・グループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.56	200,000	199,572	2026/6/19
第10回株式会社三井住友フィナンシャル・グループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.65	500,000	500,150	2027/1/26
第20回株式会社みずほフィナンシャル・グループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.39	200,000	199,385	2029/10/30
第20回英商総合リース株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.14	100,000	99,211	2026/4/21
第17回NTTフィナンシャル株式会社無担保社債(日本電通株式会社無担保社債)	0.28	300,000	298,896	2027/12/20
第1回株式会社ニッセイ株式会社無担保社債(後発特約)	1.0	400,000	400,021	2054/4/22
第2回株式会社ニッセイ株式会社無担保社債(後発特約)	1.38	700,000	709,152	2080/7/30
第1回株式会社ニッセイ株式会社無担保社債(後発特約)	1.66	400,000	407,494	2080/7/30
第10回株式会社ニッセイ株式会社無担保社債(後発特約)	0.28	100,000	98,740	2028/4/27

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.43	400,000	400,066	2022/5/30
第2回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.45	200,000	200,072	2022/12/5
第3回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.8	300,000	300,666	2023/6/2
第4回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.73	300,000	300,414	2023/12/1
第5回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.93	300,000	299,943	2025/12/1
第6回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.6	100,000	99,687	2024/7/26
第7回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.8	200,000	198,610	2026/7/24
第8回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.8	1,000,000	997,190	2024/12/23
第9回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	1.0	1,000,000	993,090	2026/12/23
第10回クワットカード株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.3	200,000	200,244	2023/11/28
第11回(オア)カンパニー株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.35	300,000	299,922	2024/5/28
第12回(オア)カンパニー株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.19	100,000	99,935	2023/3/20
第13回(オア)カンパニー株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.3	100,000	99,813	2024/9/20
第14回(オア)カンパニー株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.22	100,000	99,910	2023/7/28
第15回(オア)カンパニー株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.3	100,000	99,733	2025/1/30
第16回アコム株式会社無担保社債(特定社債買戻定期償還特約付)	1.21	100,000	102,326	2024/9/26
第17回アコム株式会社無担保社債(特定社債買戻定期償還特約付)	0.38	200,000	199,848	2026/8/28
第18回アコム株式会社無担保社債(特定社債買戻定期償還特約付)	0.28	100,000	99,687	2026/2/26
第19回ニッセイエンコーポレーション株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.76	100,000	100,075	2031/1/22
第20回ニッセイエンコーポレーション株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.62	700,000	693,898	2080/3/13
第21回ニッセイエンコーポレーション株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.91	200,000	195,394	2080/3/13
第22回ニッセイエンコーポレーション株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.03	100,000	99,901	2023/6/9
第23回ニッセイエンコーポレーション株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.01	200,000	199,664	2023/8/10
第24回ニッセイエンコーポレーション株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.63	500,000	500,617	2081/9/27
第1回野村ホールディングス株式会社無担保社債(担保無償譲渡等特約上掲含む)	0.3	400,000	399,988	2023/9/4
第2回野村ホールディングス株式会社無担保社債(後発特約)	2.649	100,000	105,730	2025/11/26
第3回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約及び劣後特約付)	1.3	500,000	505,127	—(※)
第3回野村ホールディングス株式会社無担保社債(担保無償譲渡等特約上掲含む)	0.28	500,000	497,000	2026/9/4
第4回第一生命ホールディングス株式会社社債払戻延条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付)	1.124	100,000	100,611	—(※)
第4回第一生命ホールディングス株式会社社債払戻延条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付)	0.9	300,000	296,473	—(※)
第1回東電電力ホールディングス株式会社社債払戻延条項・任意償還条項付無担保永久社債(後発特約付)	0.96	500,000	501,428	2079/12/24
第2回三井住友火災東電電力株式会社社債払戻延条項・任意償還条項付無担保永久社債(後発特約付)	0.85	200,000	200,544	2077/12/10
第3回三井住友火災東電電力株式会社社債払戻延条項・任意償還条項付無担保永久社債(後発特約付)	1.02	100,000	100,535	2081/2/7
第2回損害保険ジャパン日本興亜株式会社社債払戻延条項・期間前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	0.84	100,000	99,769	2076/8/8
第1回株式会社T&Dホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	1.12	400,000	404,642	2048/9/23
第2回株式会社T&Dホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.69	100,000	99,831	2050/2/4
第3回株式会社T&Dホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.94	100,000	99,592	2050/2/4
第4回三井住友火災東電電力株式会社社債払戻延条項・任意償還条項付無担保社債(後発特約付)	0.66	200,000	199,374	2081/2/3
第5回三井住友火災東電電力株式会社社債払戻延条項・任意償還条項付無担保社債(後発特約付)	0.97	100,000	99,797	2081/2/3
第3回東京建物株式会社社債払戻延条項・期間前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(サステナビリティ)	1.13	100,000	98,930	2061/2/10
第3回東京建物株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.5	300,000	297,093	2030/7/16
第4回東京建物株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.58	100,000	99,668	2026/3/11

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第10回グローバル・ラップマザーファンド株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.86	100,000	101,292	2024/9/27
第5回日本ロジスティクスファンド投資法人無担保社債(特定投資法人買戻定期償還特約付)	0.48	100,000	99,459	2027/4/20
第10回(アビエコ)投資法人無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.65	100,000	100,099	2027/4/23
第2回西日本建設株式会社社債払戻延条項・任意償還条項付無担保社債(後発特約付)	0.67	100,000	98,583	2058/6/21
第1回株式会社三井物産証券・債権管理委託社無担保社債(後発特約付)	1.6	200,000	203,523	2056/4/27
第1回日本航空株式会社社債払戻延条項・任意償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.6	700,000	707,878	2058/10/11
第10回日本航空株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.58	200,000	199,168	2026/6/10
第3回株式会社マナタス無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.53	300,000	299,910	2023/12/13
第4回株式会社マナタス無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.5	300,000	298,686	2025/12/12
第3回アトベック株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.45	300,000	298,557	2027/3/18
第9回アトベック株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.48	300,000	297,771	2027/12/3
第12回アトベック株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.42	200,000	197,222	2028/6/2
第13回アトベック株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.52	100,000	97,552	2031/6/3
第15回アトベック株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.41	300,000	294,834	2028/10/12
第23回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	1.38	100,000	99,258	2034/8/8
第28回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	1.2	200,000	203,024	2030/7/12
第30回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.98	100,000	99,586	2031/1/31
第31回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	1.38	200,000	195,276	2036/2/1
第34回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	1.85	200,000	194,748	2041/6/14
第36回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.8	400,000	391,368	2031/11/4
第37回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	1.33	400,000	387,020	2036/11/4
第6回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.85	300,000	303,903	2027/8/31
第15回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.89	100,000	100,448	2030/7/24
第16回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.57	100,000	100,513	2025/9/12
第25回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.02	100,000	101,809	2029/4/24
第28回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.01	300,000	304,623	2029/7/10
第31回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.98	100,000	101,300	2029/10/9
第33回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.68	100,000	100,691	2027/1/27
第38回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.58	100,000	100,540	2025/7/16
第42回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.13	100,000	101,842	2032/10/8
第43回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.42	100,000	101,232	2041/1/21
第44回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.4	300,000	299,265	2026/4/22
第46回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.8	200,000	198,894	2031/4/22
第46回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.05	200,000	197,754	2036/4/22
第47回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.68	100,000	98,160	2031/8/29
第50回株式会社インフォシテック株式会社無担保社債(特定社債買戻定期償還特約付)	0.65	500,000	500,190	2023/12/6
第7回株式会社(イネ)ホールディングス株式会社無担保社債(特定社債買戻定期償還特約付)	0.53	100,000	99,424	2026/9/14
第3回東海都市開発株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.18	200,000	199,830	2023/7/5
第10回コナミホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	0.38	300,000	297,342	2027/7/16
第4回アトベックグループ株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	3.0	300,000	300,144	2056/2/4
第4回アトベックグループ株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	2.4	400,000	391,116	2028/9/15
第8回アトベックグループ株式会社無担保社債(社債買戻定期償還特約付)	2.13	400,000	403,093	2022/12/9
第1回A号明治生命保険株式会社社債払戻延条項・任意償還条項付無担保社債(後発特約付・通称職員貸付金貸付金貸付金人数別)	1.08	100,000	100,401	2046/12/15

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回大蔵生命保険株式会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債) (劣後特約付・連帯機関投資家限定付分割制限少数人株私債)	0.74	1,200,000	1,200,558	2051/7/2
第1回朝日生命保険相互会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債) (劣後特約付・連帯機関投資家限定付分割制限少数人株私債)	1.5	100,000	100,121	2057/2/10
第4回A号日本生命保険相互会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債) (劣後特約付・連帯機関投資家限定付分割制限少数人株私債)	0.91	100,000	99,553	2046/11/22
第3回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー非上社債(2018)	0.385	200,000	200,133	2023/1/25
第1回クレディ・アグリコル・エス・エー非上社債(2017)	0.443	100,000	100,030	2022/6/9
第7回レディ・アグリ・エス・エー・エー期間前償還条項付非上社債(2020)	1.248	200,000	202,495	2026/6/4
第1回バークレイズ・ビー・エルシー期間前償還条項付社債(2018)	1.232	300,000	302,691	2024/9/25
第4回エイチエスビー・ホールディングス期間前償還条項付社債(2018)	0.575	500,000	499,282	2024/9/13
第5回エイチエスビー・ホールディングス期間前償還条項付社債(2018)	0.797	200,000	199,035	2026/5/14
第6回ロイズ・バンキング・グループ・ビー・エルシー非上社債(2018)	0.65	500,000	501,450	2023/5/30
第2回アクティン・シンガポール・ビー・エルシー非上社債(2017)	0.669	100,000	99,508	2022/10/24
第1回バンコ・サントナデル・エセ・ア・非上社債(2017)	0.568	400,000	400,632	2023/1/11

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回バンコ・サントナデル・エセ・ア・非上社債(2019)	0.463	200,000	199,466	2024/12/5
第23回ルノー・円貨社債(2021)	1.03	600,000	595,008	2023/7/6
第24回ルノー・円貨社債(2021)	1.54	300,000	297,390	2024/7/5
第3回ビー・エス・ビー・パリ非上社債(2018)	0.367	800,000	799,552	2023/2/28
第1回ソシエテ・ジェネラル非上社債(2017)	0.448	200,000	200,039	2022/5/26
KKR GROUP FINANCE CO. IV LLC	0.509	100,000	99,747	2023/3/23
CORNING INC	0.722	100,000	99,083	2025/6/6
CORNING INC	1.043	100,000	98,221	2028/6/7
BNP Paribas SA	0.557	200,000	197,860	2027/5/20
SOCIETE GENERALE	0.472	200,000	197,729	2025/2/27
小 計		65,800,000	65,870,171	
合 計		157,000,000	157,571,047	

(注) 償還年月日が「-」表示の銘柄は永久債です。

## ○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 157,571,047	% 93.5
コール・ローン等、その他	10,878,926	6.5
投資信託財産総額	168,449,973	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	168,449,973,740
コール・ローン等	1,083,812,960
公社債(評価額)	157,571,047,232
未収入金	9,561,780,000
未収利息	215,458,330
前払費用	17,875,218
(B) 負債	9,622,000,629
未払金	9,622,000,600
未払利息	29
(C) 純資産総額(A-B)	158,827,973,111
元本	113,262,801,722
次期繰越損益金	45,565,171,389
(D) 受益権総口数	113,262,801,722口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,023円

(注) 当ファンドの期首元本額は82,037,966,314円、期中追加設定元本額は33,920,003,679円、期中一部解約元本額は2,695,168,271円です。

(注) 2022年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興アセット/日本債券ファンド(適格機関投資家向け)	101,171,120,648円
・GW7つの卵	5,071,790,811円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,193,658,905円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	1,019,761,177円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	881,740,740円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	865,954,552円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	761,439,122円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	739,976,208円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	557,359,559円

(注) 1口当たり純資産額は1.4023円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2021年3月26日から2022年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	880,403,434
受取利息	880,657,749
支払利息	△ 254,315
(B) 有価証券売買損益	△ 3,088,807,992
売買益	411,331,908
売買損	△ 3,500,139,900
(C) 保管費用等	△ 126,713
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,208,531,271
(E) 前期繰越損益金	34,476,435,323
(F) 追加信託差損益金	14,426,405,133
(G) 解約差損益金	△ 1,129,137,796
(H) 計(D+E+F+G)	45,565,171,389
次期繰越損益金(H)	45,565,171,389

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>

第4期（決算日 2022年3月7日）

## 概要

信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中長期的な観点から、NOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果をめざして運用を行います。</li> <li>・ 公社債の組入比率は原則として高位を維持します。</li> </ul>

## 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	当期 2021/3/6~2022/3/7		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,065円	-	各期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬 (投信会社)	14円 (11)	0.138% (0.111)	(a)信託報酬 = 各期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)その他費用 = 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	14円	0.139%	

(注)各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注)その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 組入資産の明細(2022年3月7日現在)

### ○親投資信託残高

種類	当期末	
	口数	評価額
日本債券インデックス・マザーファンド	56,510,032 千口	72,118,104 千円

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における日本債券インデックス・マザーファンド全体の口数は、142,436,642千口です。

当期末における株式および新株予約権証券の残高はありません。

## 投資信託財産の構成 (2022年3月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
日本債券インデックス・マザーファンド	72,118,104 千円	99.9 %
コール・ローン等、その他	63,996	0.1
投資信託財産総額	72,182,100	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25 階

資産、負債、元本及び基準価額の状況(2022年3月7日)現在

項目	当期末
	円
(A)資産	72,182,100,927
コール・ローン等	53,608,905
日本債券インデックス・マザー・ファンド(評価額)	72,118,104,022
未収入金	10,388,000
(B)負債	47,553,876
未払信託報酬	47,003,731
未払利息	144
その他未払費用	550,001
(C)純資産総額(A-B)	72,134,547,051
元本	72,239,487,935
次期繰越損益金	△104,940,884
(D)受益権総口数	72,239,487,935口
1万口当りの基準価額 (C/D×10,000) (C/D)	9,985円
(注1) 期首元本額	49,420,124,072円
期中追加設定元本額	23,603,066,661円
期中一部解約元本額	783,702,798円

損益の状況 (自 2021年3月6日 至 2022年3月7日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△25,442
支払利息	△25,442
(B) 有価証券売買損益	△486,780,682
売買益	1,660,563
売買損	△488,441,245
(C) 信託報酬等	△83,064,997
(D) 当期損益金(A+B+C)	△569,871,121
(E) 前期繰越損益金	156,262,751
(F) 追加信託差損益金	308,667,486
(配当等相当額)	(1,005,500,400)
(売買損益相当額)	(△696,832,914)
(G) 計(D+E+F)	△104,940,884
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△104,940,884
追加信託差損益金	308,667,486
(配当等相当額)	(1,019,561,964)
(売買損益相当額)	(△710,894,478)
分配準備積立金	1,780,924,406
繰越損益金	△2,194,532,776

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(381,173,208円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,019,561,964円)および分配準備積立金(1,399,751,198円)より分配対象収益は2,800,486,370円(10,000口当たり387円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# 日本債券インデックス・マザーファンド

第19期 (決算日 2022年3月7日)

## 概要

信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中長期的な観点から、NOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果をめざして運用を行います。</li> <li>・ 公社債の組入比率は原則として高位を維持します。</li> </ul>

## 1万円(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期 2021/3/6~2022/3/7		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,855円	-	各期中の平均基準価額です。
(a)その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a)その他費用 = 各期中のその他費用 ÷ 各期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料
合計	0円	0.000%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 組入資産の明細(2022年3月7日現在)

国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末										
	額面金額	評価額	組入比率	残存期間別組入比率							
				組入比率 (うちBB格以下)			5年以上			2年以上	
千円	千円	%	%	%	%	%	%	%	%		
国債証券	141,870,000 (100,000)	148,747,685 (100,252)	81.8 (0.1)	- (-)	- (-)	53.8 (-)	21.3 (0.1)	6.7 (-)			
地方債証券	10,709,340 (10,609,340)	11,186,818 (11,080,799)	6.2 (6.1)	- (-)	- (-)	3.6 (3.6)	1.3 (1.3)	1.2 (1.2)			
特殊債券(除金融債)	12,135,610 (12,005,610)	12,727,846 (12,583,201)	7.0 (6.9)	- (-)	- (-)	4.2 (4.1)	1.8 (1.8)	1.1 (1.0)			
金融債券	1,100,000 (1,100,000)	1,098,332 (1,098,332)	0.6 (0.6)	- (-)	- (-)	- (-)	0.4 (0.4)	0.2 (0.2)			
普通社債券(含む投資法人債券)	7,210,000 (6,910,000)	7,354,930 (7,047,401)	4.0 (3.9)	- (-)	- (-)	2.5 (2.5)	1.1 (1.0)	0.4 (0.3)			
合計	173,024,950 (30,724,950)	181,115,611 (31,909,986)	99.6 (17.6)	- (-)	- (10.2)	64.1 (4.5)	25.9 (4.5)	9.6 (2.8)			

(注1) 評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注2) ( )内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 格付については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注5) 金額の単位未満は切り捨てています。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ビルズ森タワー25階

国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

種類	銘柄名	利率	額面金額		評価額	償還年月日
			千円	%		
国債証券	第4 2 4 回利付国債 (2 年)	0.005	800,000	800,824	2023/5/1	
	第4 2 6 回利付国債 (2 年)	0.005	200,000	200,210	2023/7/1	
	第4 2 7 回利付国債 (2 年)	0.005	800,000	800,896	2023/8/1	
	第4 2 8 回利付国債 (2 年)	0.005	3,000,000	3,003,540	2023/8/1	
	第4 3 0 回利付国債 (2 年)	0.005	800,000	800,992	2023/11/1	
	第1 3 6 回利付国債 (5 年)	0.100	1,700,000	1,703,927	2023/6/20	
	第1 3 7 回利付国債 (5 年)	0.100	1,550,000	1,554,169	2023/9/20	
	第1 3 9 回利付国債 (5 年)	0.100	1,200,000	1,203,900	2024/3/20	
	第1 4 0 回利付国債 (5 年)	0.100	1,300,000	1,304,459	2024/6/20	
	第1 4 1 回利付国債 (5 年)	0.100	2,500,000	2,509,525	2024/9/20	
	第1 4 2 回利付国債 (5 年)	0.100	1,000,000	1,004,040	2024/12/20	
	第1 4 3 回利付国債 (5 年)	0.100	400,000	401,700	2025/3/20	
	第1 4 4 回利付国債 (5 年)	0.100	1,900,000	1,908,417	2025/6/20	
	第1 4 5 回利付国債 (5 年)	0.100	1,800,000	1,808,604	2025/9/20	
	第1 4 6 回利付国債 (5 年)	0.100	2,350,000	2,362,008	2025/12/20	
	第1 4 7 回利付国債 (5 年)	0.005	1,600,000	1,602,256	2026/3/20	
	第1 4 8 回利付国債 (5 年)	0.005	2,000,000	2,003,000	2026/6/20	
	第1 4 9 回利付国債 (5 年)	0.005	2,600,000	2,602,938	2026/9/20	
	第1 5 0 回利付国債 (5 年)	0.005	800,000	800,760	2026/12/20	
	第3 2 回利付国債 (3 0 年)	2.300	500,000	649,945	2040/3/20	
	第1 1 6 回利付国債 (2 0 年)	2.200	500,000	587,180	2030/3/20	
	第1 回利付国債 (4 0 年)	2.400	160,000	221,848	2048/3/20	
	第2 回利付国債 (4 0 年)	2.200	500,000	670,485	2049/3/20	
	第3 回利付国債 (4 0 年)	2.200	250,000	337,087	2050/3/20	
	第4 回利付国債 (4 0 年)	2.200	250,000	339,662	2051/3/20	
	第5 回利付国債 (4 0 年)	2.000	130,000	176,878	2052/3/20	
	第6 回利付国債 (4 0 年)	1.900	150,000	194,157	2053/3/20	
	第7 回利付国債 (4 0 年)	1.700	160,000	199,257	2054/3/20	
	第8 回利付国債 (4 0 年)	1.400	50,000	58,218	2055/3/20	
	第9 回利付国債 (4 0 年)	0.400	1,730,560	1,508,560	2056/3/20	
	第1 0 回利付国債 (4 0 年)	0.900	200,000	204,076	2057/3/20	
	第1 1 回利付国債 (4 0 年)	0.800	90,000	89,003	2058/3/20	
	第1 2 回利付国債 (4 0 年)	0.500	900,000	803,349	2059/3/20	
	第1 3 回利付国債 (4 0 年)	0.500	770,000	684,668	2060/3/20	
	第1 4 回利付国債 (4 0 年)	0.700	850,000	809,072	2061/3/20	
	第3 2 9 回利付国債 (1 0 年)	0.800	500,000	505,655	2023/6/20	
	第3 3 0 回利付国債 (1 0 年)	0.800	800,000	810,704	2023/9/20	
	第3 3 1 回利付国債 (1 0 年)	0.600	500,000	505,150	2023/9/20	
	第3 3 2 回利付国債 (1 0 年)	0.600	600,000	607,080	2023/12/20	
	第3 3 3 回利付国債 (1 0 年)	0.600	900,000	911,997	2024/3/20	
	第3 3 4 回利付国債 (1 0 年)	0.600	700,000	710,402	2024/6/20	
	第3 3 5 回利付国債 (1 0 年)	0.500	800,000	811,176	2024/9/20	
	第3 3 6 回利付国債 (1 0 年)	0.500	1,000,000	1,015,200	2024/12/20	
	第3 3 7 回利付国債 (1 0 年)	0.300	1,000,000	1,009,620	2024/12/20	
	第3 3 8 回利付国債 (1 0 年)	0.400	650,000	658,684	2025/3/20	
	第3 3 9 回利付国債 (1 0 年)	0.400	900,000	912,870	2025/6/20	
	第3 4 0 回利付国債 (1 0 年)	0.400	1,480,000	1,502,792	2025/9/20	
	第3 4 1 回利付国債 (1 0 年)	0.300	1,300,000	1,316,510	2025/12/20	
	第3 4 2 回利付国債 (1 0 年)	0.100	800,000	804,192	2026/3/20	
	第3 4 3 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,200,000	1,206,684	2026/6/20	
	第3 4 4 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,200,000	1,206,528	2026/9/20	
	第3 4 5 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,000,000	1,005,500	2026/12/20	
	第3 4 6 回利付国債 (1 0 年)	0.100	800,000	804,832	2027/3/20	
	第3 4 7 回利付国債 (1 0 年)	0.100	750,000	754,755	2027/6/20	
	第3 4 8 回利付国債 (1 0 年)	0.100	900,000	905,985	2027/9/20	
	第3 4 9 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,260,000	1,268,391	2027/12/20	
	第3 5 0 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,800,000	1,812,492	2028/3/20	
	第3 5 1 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,500,000	1,510,845	2028/6/20	
	第3 5 2 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,260,000	1,269,059	2028/9/20	
	第3 5 3 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,300,000	1,309,711	2028/12/20	
	第3 5 4 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,100,000	1,108,514	2029/3/20	
	第3 5 5 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,530,000	1,541,138	2029/6/20	
	第3 5 6 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,630,000	1,650,893	2029/9/20	
	第3 5 7 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,100,000	1,106,831	2029/12/20	
	第3 5 8 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,300,000	1,307,280	2030/3/20	
	第3 5 9 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,800,000	1,808,154	2030/6/20	
	第3 6 0 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,700,000	1,705,763	2030/9/20	
	第3 6 1 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,100,000	1,102,398	2030/12/20	
	第3 6 2 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,400,000	1,401,246	2031/3/20	
	第3 6 3 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,630,000	1,629,250	2031/6/20	
	第3 6 4 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,750,000	1,745,870	2031/9/20	
	第3 6 5 回利付国債 (1 0 年)	0.100	1,300,000	1,294,969	2031/12/20	
	第1 回利付国債 (3 0 年)	2.800	300,000	362,898	2029/9/20	
	第2 回利付国債 (3 0 年)	2.400	380,000	451,660	2030/2/20	
	第3 回利付国債 (3 0 年)	2.300	300,000	355,557	2030/5/20	
	第5 回利付国債 (3 0 年)	2.200	100,000	119,252	2031/5/20	
	第6 回利付国債 (3 0 年)	2.400	180,000	219,366	2031/11/20	
	第7 回利付国債 (3 0 年)	2.300	300,000	364,980	2032/5/20	
	第8 回利付国債 (3 0 年)	1.800	300,000	351,063	2032/11/22	
	第9 回利付国債 (3 0 年)	1.400	100,000	112,848	2032/12/20	
	第1 2 回利付国債 (3 0 年)	2.100	300,000	363,660	2033/9/20	
	第1 3 回利付国債 (3 0 年)	2.000	300,000	360,933	2033/12/20	
	第1 4 回利付国債 (3 0 年)	2.400	200,000	250,522	2034/3/20	
	第1 5 回利付国債 (3 0 年)	2.500	200,000	253,634	2034/6/20	
	第1 6 回利付国債 (3 0 年)	2.500	500,000	635,980	2034/9/20	
	第1 7 回利付国債 (3 0 年)	2.400	200,000	252,494	2034/12/20	
	第1 8 回利付国債 (3 0 年)	2.300	200,000	250,640	2035/3/20	
	第1 9 回利付国債 (3 0 年)	2.300	200,000	251,262	2035/6/20	
	第2 0 回利付国債 (3 0 年)	2.500	100,000	128,619	2035/9/20	
	第2 1 回利付国債 (3 0 年)	2.300	200,000	252,452	2035/12/20	
	第2 2 回利付国債 (3 0 年)	2.500	200,000	258,552	2036/3/20	

種類	銘柄名	利率	額面金額		評価額		償還年月日
			千円	%	千円	千円	
	第23回利付国債(30年)	2.500	100,000		129,514	2036/6/20	
	第24回利付国債(30年)	2.500	320,000		415,459	2036/9/20	
	第25回利付国債(30年)	2.300	100,000		127,235	2036/12/20	
	第26回利付国債(30年)	2.400	150,000		193,362	2037/3/20	
	第27回利付国債(30年)	2.500	320,000		418,912	2037/9/20	
	第28回利付国債(30年)	2.500	300,000		394,323	2038/3/20	
	第29回利付国債(30年)	2.400	200,000		260,628	2038/9/20	
	第30回利付国債(30年)	2.300	350,000		452,077	2039/3/20	
	第31回利付国債(30年)	2.200	400,000		511,284	2039/9/20	
	第33回利付国債(30年)	2.000	400,000		500,936	2040/9/20	
	第34回利付国債(30年)	2.200	550,000		710,022	2041/3/20	
	第35回利付国債(30年)	2.000	520,000		654,165	2041/9/20	
	第36回利付国債(30年)	2.000	480,000		606,134	2042/3/20	
	第37回利付国債(30年)	1.900	330,000		411,447	2042/9/20	
	第38回利付国債(30年)	1.800	1,100,000		1,352,835	2043/3/20	
	第39回利付国債(30年)	1.900	530,000		663,173	2043/6/20	
	第40回利付国債(30年)	1.800	350,000		431,336	2043/9/20	
	第41回利付国債(30年)	1.700	300,000		363,933	2043/12/20	
	第42回利付国債(30年)	1.700	330,000		400,639	2044/3/20	
	第43回利付国債(30年)	1.700	340,000		413,106	2044/6/20	
	第44回利付国債(30年)	1.700	350,000		425,586	2044/9/20	
	第45回利付国債(30年)	1.500	420,000		493,298	2044/12/20	
	第46回利付国債(30年)	1.500	350,000		411,246	2045/3/20	
	第47回利付国債(30年)	1.500	500,000		598,480	2045/6/20	
	第48回利付国債(30年)	1.400	500,000		577,140	2045/9/20	
	第49回利付国債(30年)	1.400	520,000		600,340	2045/12/20	
	第50回利付国債(30年)	0.800	350,000		357,567	2046/3/20	
	第51回利付国債(30年)	0.300	250,000		227,120	2046/6/20	
	第52回利付国債(30年)	0.500	400,000		380,456	2046/9/20	
	第53回利付国債(30年)	0.600	400,000		388,676	2046/12/20	
	第54回利付国債(30年)	0.800	410,000		416,514	2047/3/20	
	第55回利付国債(30年)	0.800	390,000		395,826	2047/6/20	
	第56回利付国債(30年)	0.800	720,000		729,273	2047/9/20	
	第57回利付国債(30年)	0.800	340,000		344,042	2047/12/20	
	第58回利付国債(30年)	0.800	480,000		484,699	2048/3/20	
	第59回利付国債(30年)	0.700	400,000		393,448	2048/6/20	
	第60回利付国債(30年)	0.900	340,000		350,121	2048/9/20	
	第61回利付国債(30年)	0.700	120,000		117,482	2048/12/20	
	第62回利付国債(30年)	0.500	250,000		232,040	2049/3/20	
	第63回利付国債(30年)	0.400	250,000		225,332	2049/6/20	
	第64回利付国債(30年)	0.400	310,000		278,869	2049/9/20	
	第65回利付国債(30年)	0.400	310,000		278,643	2049/12/20	
	第66回利付国債(30年)	0.400	290,000		260,454	2050/3/20	
	第67回利付国債(30年)	0.600	700,000		663,117	2050/6/20	
	第68回利付国債(30年)	0.600	600,000		568,158	2050/9/20	
	第69回利付国債(30年)	0.700	200,000		194,410	2051/3/20	
	第70回利付国債(30年)	0.700	360,000		349,459	2051/3/20	
	第71回利付国債(30年)	0.700	780,000		756,997	2051/6/20	
	第72回利付国債(30年)	0.700	780,000		756,841	2051/9/20	
	第73回利付国債(30年)	0.700	250,000		242,527	2051/12/20	
	第63回利付国債(20年)	1.800	500,000		512,055	2023/6/20	
	第65回利付国債(20年)	1.900	400,000		414,016	2023/12/20	
	第68回利付国債(20年)	2.200	500,000		525,945	2024/3/20	
	第69回利付国債(20年)	2.100	300,000		313,155	2024/3/20	
	第70回利付国債(20年)	2.400	600,000		633,552	2024/6/20	
	第72回利付国債(20年)	2.100	600,000		632,688	2024/9/20	
	第74回利付国債(20年)	2.100	300,000		317,907	2024/12/20	
	第76回利付国債(20年)	1.900	200,000		211,748	2025/3/20	
	第77回利付国債(20年)	2.000	300,000		318,534	2025/3/20	
	第78回利付国債(20年)	1.900	250,000		265,865	2025/6/20	
	第80回利付国債(20年)	2.100	100,000		107,003	2025/6/20	
	第81回利付国債(20年)	2.000	200,000		214,374	2025/9/20	
	第83回利付国債(20年)	2.100	300,000		324,219	2025/12/20	
	第85回利付国債(20年)	2.100	200,000		217,200	2026/3/20	
	第88回利付国債(20年)	2.300	400,000		439,984	2026/6/20	
	第89回利付国債(20年)	2.200	400,000		438,268	2026/6/20	
	第90回利付国債(20年)	2.200	300,000		330,243	2026/9/20	
	第91回利付国債(20年)	2.300	300,000		331,605	2026/9/20	
	第92回利付国債(20年)	2.100	340,000		374,442	2026/12/20	
	第93回利付国債(20年)	2.000	300,000		330,528	2027/3/20	
	第94回利付国債(20年)	2.100	300,000		332,040	2027/3/20	
	第95回利付国債(20年)	2.300	150,000		168,411	2027/6/20	
	第96回利付国債(20年)	2.100	100,000		111,215	2027/6/20	
	第97回利付国債(20年)	2.200	150,000		168,457	2027/9/20	
	第98回利付国債(20年)	2.100	100,000		111,751	2027/9/20	
	第99回利付国債(20年)	2.100	200,000		224,496	2027/12/20	
	第100回利付国債(20年)	2.200	200,000		226,748	2028/3/20	
	第101回利付国債(20年)	2.400	100,000		114,582	2028/3/20	
	第102回利付国債(20年)	2.400	200,000		230,384	2028/6/20	
	第103回利付国債(20年)	2.300	200,000		229,126	2028/6/20	
	第104回利付国債(20年)	2.100	150,000		169,957	2028/6/20	
	第105回利付国債(20年)	2.100	100,000		113,802	2028/9/20	
	第106回利付国債(20年)	2.200	200,000		228,912	2028/9/20	
	第107回利付国債(20年)	2.100	100,000		114,328	2028/12/20	
	第108回利付国債(20年)	1.900	100,000		112,970	2028/12/20	
	第109回利付国債(20年)	1.900	200,000		226,884	2029/3/20	
	第110回利付国債(20年)	2.100	200,000		229,698	2029/3/20	
	第111回利付国債(20年)	2.200	200,000		232,052	2029/6/20	
	第112回利付国債(20年)	2.100	200,000		230,596	2029/6/20	
	第113回利付国債(20年)	2.100	200,000		231,480	2029/9/20	
	第114回利付国債(20年)	2.100	300,000		348,645	2029/12/20	
	第115回利付国債(20年)	2.200	500,000		584,965	2029/12/20	
	第118回利付国債(20年)	2.000	300,000		348,552	2030/6/20	

種類	銘柄名	利率	額面金額		評価額		償還年月日
			千円	円	千円	円	
	第1 2 2 回利付国債 (2 0 年)	1.800	500,000	574,135		2030/9/20	
	第1 2 3 回利付国債 (2 0 年)	2.100	300,000	353,181		2030/12/20	
	第1 2 6 回利付国債 (2 0 年)	2.000	300,000	351,498		2031/3/20	
	第1 2 7 回利付国債 (2 0 年)	1.900	400,000	465,076		2031/3/20	
	第1 2 8 回利付国債 (2 0 年)	1.900	500,000	583,060		2031/6/20	
	第1 3 0 回利付国債 (2 0 年)	1.800	400,000	463,580		2031/9/20	
	第1 3 2 回利付国債 (2 0 年)	1.700	400,000	460,684		2031/12/20	
	第1 3 3 回利付国債 (2 0 年)	1.800	300,000	348,411		2031/12/20	
	第1 3 5 回利付国債 (2 0 年)	1.700	400,000	461,736		2032/3/20	
	第1 3 6 回利付国債 (2 0 年)	1.600	450,000	515,002		2032/3/20	
	第1 3 7 回利付国債 (2 0 年)	1.700	400,000	462,560		2032/6/20	
	第1 3 9 回利付国債 (2 0 年)	1.600	300,000	343,884		2032/6/20	
	第1 4 0 回利付国債 (2 0 年)	1.700	300,000	347,511		2032/9/20	
	第1 4 1 回利付国債 (2 0 年)	1.700	300,000	348,063		2032/12/20	
	第1 4 2 回利付国債 (2 0 年)	1.800	300,000	351,237		2032/12/20	
	第1 4 3 回利付国債 (2 0 年)	1.600	400,000	460,448		2033/3/20	
	第1 4 4 回利付国債 (2 0 年)	1.500	1,000,000	1,140,330		2033/3/20	
	第1 4 5 回利付国債 (2 0 年)	1.700	450,000	523,912		2033/6/20	
	第1 4 6 回利付国債 (2 0 年)	1.700	520,000	606,590		2033/9/20	
	第1 4 7 回利付国債 (2 0 年)	1.600	560,000	647,662		2033/12/20	
	第1 4 8 回利付国債 (2 0 年)	1.500	500,000	573,005		2034/3/20	
	第1 4 9 回利付国債 (2 0 年)	1.500	700,000	803,327		2034/6/20	
	第1 5 0 回利付国債 (2 0 年)	1.400	470,000	534,079		2034/9/20	
	第1 5 1 回利付国債 (2 0 年)	1.200	550,000	611,794		2034/12/20	
	第1 5 2 回利付国債 (2 0 年)	1.200	550,000	612,084		2035/3/20	
	第1 5 3 回利付国債 (2 0 年)	1.300	750,000	844,732		2035/6/20	
	第1 5 4 回利付国債 (2 0 年)	1.200	940,000	1,047,319		2035/9/20	
	第1 5 5 回利付国債 (2 0 年)	1.000	1,200,000	1,305,156		2035/12/20	
	第1 5 6 回利付国債 (2 0 年)	0.400	620,000	623,310		2036/3/20	
	第1 5 7 回利付国債 (2 0 年)	0.200	400,000	390,244		2036/6/20	
	第1 5 8 回利付国債 (2 0 年)	0.500	570,000	579,023		2036/9/20	
	第1 5 9 回利付国債 (2 0 年)	0.600	500,000	514,315		2036/12/20	
	第1 6 0 回利付国債 (2 0 年)	0.700	550,000	572,990		2037/3/20	
	第1 6 1 回利付国債 (2 0 年)	0.600	550,000	564,217		2037/6/20	
	第1 6 2 回利付国債 (2 0 年)	0.600	1,000,000	1,024,010		2037/9/20	
	第1 6 3 回利付国債 (2 0 年)	0.600	500,000	511,430		2037/12/20	
	第1 6 4 回利付国債 (2 0 年)	0.500	400,000	402,388		2038/3/20	
	第1 6 5 回利付国債 (2 0 年)	0.500	450,000	451,696		2038/6/20	
	第1 6 6 回利付国債 (2 0 年)	0.700	710,000	733,827		2038/9/20	
	第1 6 7 回利付国債 (2 0 年)	0.500	500,000	500,000		2038/12/20	
	第1 6 8 回利付国債 (2 0 年)	0.400	400,000	392,796		2039/3/20	
	第1 6 9 回利付国債 (2 0 年)	0.300	370,000	356,239		2039/6/20	
	第1 7 0 回利付国債 (2 0 年)	0.300	420,000	403,527		2039/9/20	
	第1 7 1 回利付国債 (2 0 年)	0.300	400,000	383,484		2039/12/20	
	第1 7 2 回利付国債 (2 0 年)	0.400	300,000	292,137		2040/3/20	
	第1 7 3 回利付国債 (2 0 年)	0.400	1,100,000	1,069,024		2040/6/20	
	第1 7 4 回利付国債 (2 0 年)	0.400	900,000	873,612		2040/9/20	
	第1 7 5 回利付国債 (2 0 年)	0.500	480,000	473,491		2040/12/20	
	第1 7 6 回利付国債 (2 0 年)	0.500	600,000	590,754		2041/3/20	
	第1 7 7 回利付国債 (2 0 年)	0.400	820,000	791,652		2041/6/20	
	第1 7 8 回利付国債 (2 0 年)	0.500	1,250,000	1,227,062		2041/9/20	
	第1 7 9 回利付国債 (2 0 年)	0.500	600,000	588,342		2041/12/20	
	第2 6 回メキシコ合衆国	0.850	100,000	100,252		2025/4/18	
小計			141,870,000	148,747,685			
地方債証券	第7 3 9 回東京都公債	0.290	100,000	100,766		2024/12/20	
	第7 4 6 回東京都公債	0.499	100,000	101,593		2025/6/20	
	第7 5 1 回東京都公債	0.370	100,000	101,327		2025/12/19	
	第7 5 9 回東京都公債	0.075	100,000	100,158		2026/9/18	
	第7 7 0 回東京都公債	0.180	100,000	100,658		2027/6/18	
	第8 0 0 回東京都公債	0.080	200,000	199,384		2029/12/20	
	第6 回東京都公債 (2 0 年)	2.000	100,000	106,019		2025/3/19	
	第7 回東京都公債 (2 0 年)	2.160	100,000	107,566		2025/9/19	
	第1 2 回東京都公債 (2 0 年)	2.310	100,000	112,282		2027/9/17	
	第1 3 回東京都公債 (2 0 年)	2.150	100,000	111,955		2027/12/20	
	第2 6 回東京都公債 (2 0 年)	1.740	100,000	115,223		2032/6/18	
	平成2 4 年度第 4 回北海道公債	0.900	100,000	100,280		2022/6/29	
	平成2 4 年度第 9 回北海道公債	0.790	7,400	7,437		2022/10/31	
	平成2 7 年度第 9 回北海道公債	0.486	100,000	101,702		2025/10/30	
	平成2 7 年度第 1 3 回北海道公債	0.469	100,000	101,709		2025/12/25	
	平成2 9 年度第 1 5 回北海道公債	0.230	100,000	100,798		2028/2/28	
	平成3 0 年度第 1 8 回北海道公債	0.146	20,000	20,070		2029/2/28	
	第3 0 回2 号宮城県公債 (1 0 年)	0.530	100,000	101,377		2024/10/29	
	第1 8 8 回神奈川県公債	1.050	100,000	100,032		2022/3/18	
	第3 回神奈川県公債 (3 0 年)	2.620	100,000	130,806		2037/3/19	
	第1 4 回神奈川県公債 (2 0 年)	1.930	100,000	115,104		2029/7/14	
	第1 8 回神奈川県公債 (2 0 年)	1.825	50,000	57,748		2031/11/14	
	第3 6 回神奈川県公債 (2 0 年)	0.625	100,000	101,760		2037/12/18	
	第3 6 8 回大阪府公債 (1 0 年)	0.830	100,000	100,745		2023/10/30	
	第3 7 4 回大阪府公債 (1 0 年)	0.938	134,000	135,743		2023/7/28	
	第3 8 7 回大阪府公債 (1 0 年)	0.521	44,040	44,597		2024/8/28	
	第3 9 2 回大阪府公債 (1 0 年)	0.360	100,000	101,000		2025/1/29	
	第4 6 9 回大阪府公債 (1 0 年)	0.128	100,000	99,297		2031/6/29	
	第2 回大阪府公債 (2 0 年)	2.230	100,000	116,053		2029/1/16	
	平成2 4 年度第 5 回京都府公債	0.820	30,000	30,132		2022/9/20	
	平成2 4 年度第 8 回京都府公債	0.730	30,000	30,171		2022/12/19	
	平成2 5 年度第 1 0 回京都府公債 (1 5 年)	1.140	100,000	106,883		2028/10/13	
	平成2 7 年度第 2 回京都府公債 (1 5 年)	0.729	100,000	104,820		2030/4/26	
	平成2 9 年度第 2 回兵庫県公債	0.190	100,000	100,641		2028/1/21	
	第2 回兵庫県公債 (3 0 年)	2.360	100,000	129,990		2040/3/19	
	第3 回兵庫県公債 (1 5 年)	1.350	100,000	106,861		2027/7/16	
	第6 回兵庫県公債 (1 5 年)	1.350	100,000	107,949		2028/7/14	
	第4 回兵庫県公債 (1 2 年)	0.730	100,000	103,052		2026/8/24	
	平成2 6 年度第 9 回静岡県公債	0.554	20,000	20,286		2024/10/24	

種類	銘柄名	利率	額面金額		評価額		償還年月日
			千円	%	千円	千円	
	令和2年度第9回静岡県公債	0.120	100,000	99,705	100,000	2030/9/20	
	第3回静岡県公債(20年)	2.350	100,000	110,453	1026/9/18		
	第10回静岡県公債(20年)	2.072	100,000	115,836	2030/6/14		
	第11回静岡県公債(20年)	1.841	150,000	171,495	2030/10/18		
	平成24年度第8回愛知県公債(10年)	0.835	100,000	100,399	2022/8/29		
	平成24年度第12回愛知県公債(30年)	2.120	10,000	12,766	2042/9/19		
	平成24年度第14回愛知県公債(15年)	1.314	100,000	107,115	2027/12/13		
	平成25年度第6回愛知県公債(10年)	0.877	100,000	101,140	2023/6/27		
	平成27年度第12回愛知県公債(15年)	1.000	100,000	105,049	2023/10/18		
	平成29年度第6回愛知県公債(10年)	0.220	100,000	100,807	2027/7/28		
	平成30年度第6回愛知県公債(30年)	0.777	100,000	98,546	2048/6/19		
	令和3年度第4回愛知県公債(20年)	0.481	100,000	97,356	2041/6/11		
	平成28年度第1回広島県公債	0.080	100,000	100,210	2026/5/25		
	平成29年度第5回広島県公債	0.245	100,000	100,964	2028/1/25		
	平成26年度第1回広島県公債(20年)	1.410	100,000	112,784	2034/9/12		
	平成24年度第1回埼玉県公債	1.050	100,000	100,147	2022/4/26		
	平成25年度第1回埼玉県公債	0.586	100,000	100,549	2023/4/18		
	平成26年度第5回埼玉県公債	0.611	100,000	101,438	2024/7/29		
	平成29年度第4回埼玉県公債	0.190	100,000	100,712	2027/6/22		
	第11回埼玉県公債(30年)	0.451	100,000	90,067	2049/3/19		
	第29回埼玉県公債(20年)	0.476	100,000	97,032	2041/12/13		
	平成24年度第11回福岡県公債	0.800	100,000	100,779	2023/2/27		
	平成28年度第6回福岡県公債	0.175	100,000	100,641	2026/12/22		
	令和3年度第6回福岡県公債	0.189	100,000	99,829	2032/1/18		
	平成30年度第2回福岡県公債(15年)	0.542	100,000	102,490	2033/10/17		
	第15回千葉県公債(20年・定時償還)	0.235	100,000	99,365	2041/10/15		
	第10回千葉県公債(20年)	1.800	100,000	114,939	2031/8/18		
	第13回千葉県公債(20年)	1.701	100,000	114,995	2032/10/15		
	第24回千葉県公債	0.559	100,000	100,576	2038/4/15		
	平成24年度第2回新潟県公債	0.790	100,000	100,770	2023/2/27		
	平成34年度第1回新潟県公債	0.415	100,000	95,983	2023/9/26		
	第111回共同発行市場公募地方債	0.890	100,000	100,266	2022/6/24		
	第115回共同発行市場公募地方債	0.800	100,000	100,507	2022/10/25		
	第119回共同発行市場公募地方債	0.800	100,000	100,771	2023/2/24		
	第129回共同発行市場公募地方債	0.710	100,000	101,274	2023/12/25		
	第130回共同発行市場公募地方債	0.760	100,000	101,430	2024/1/25		
	第136回共同発行市場公募地方債	0.611	100,000	101,431	2024/7/25		
	第137回共同発行市場公募地方債	0.566	100,000	101,370	2023/8/26		
	第147回共同発行市場公募地方債	0.548	100,000	101,761	2025/6/25		
	第157回共同発行市場公募地方債	0.080	100,000	100,206	2026/4/24		
	第181回共同発行市場公募地方債	0.180	100,000	100,585	2028/4/25		
	第184回共同発行市場公募地方債	0.175	100,000	100,596	2028/7/25		
	第188回共同発行市場公募地方債	0.264	30,000	30,368	2028/11/24		
	第206回共同発行市場公募地方債	0.131	100,000	99,968	2030/5/24		
	第209回共同発行市場公募地方債	0.125	100,000	99,804	2030/8/18		
	第211回共同発行市場公募地方債	0.125	100,000	99,829	2030/8/18		
	令和2年度第3回長崎県公債(10年)	0.130	12,400	12,389	2030/6/20		
	平成24年度第1回滋賀県公債	0.790	30,600	30,776	2022/11/30		
	平成30年度第1回熊本公債	0.264	100,000	101,230	2028/11/30		
	第5回大阪市公債(20年)	2.470	100,000	115,501	2028/9/21		
	第13回大阪市公債(20年)	2.080	50,000	57,950	2030/6/14		
	第48回名古屋市公債(10年)	0.825	100,000	100,445	2022/9/20		
	第6回横浜市公債(20年)	2.380	200,000	225,346	2023/6/20		
	第2回横浜市公債(30年)	2.490	100,000	126,580	2035/3/20		
	第4回横浜市公債(30年)	2.540	100,000	129,401	2036/12/19		
	第14回横浜市公債(20年)	2.320	100,000	113,391	2028/3/17		
	平成24年度第10回札幌市公債(10年)	0.800	100,000	100,628	2022/12/20		
	平成27年度第4回札幌市公債(10年)	0.510	100,000	101,629	2025/6/20		
	平成29年度第3回札幌市公債(10年)	0.230	100,000	100,921	2027/6/18		
	第6回札幌市公債(20年)	2.240	100,000	115,514	2029/6/20		
	第4回川崎市公債(20年)	2.350	100,000	114,151	2028/6/20		
	第14回川崎市公債(20年)	1.790	100,000	115,525	2032/3/19		
	第11回川崎市公債(30年)	0.817	100,000	99,622	2048/3/19		
	平成24年度第8回福岡市公債	0.680	100,000	100,707	2023/3/24		
	平成28年度第5回広島市公債	0.240	100,000	100,966	2027/2/26		
	平成30年度第6回広島市公債	0.146	145,000	145,662	2029/2/22		
	平成24年度第1回福井県公債	0.800	100,000	100,508	2022/10/26		
	平成27年度第1回福井県公債(10年)	0.750	100,000	104,425	2023/10/31		
	平成27年度第1回山梨県公債	0.395	100,000	101,442	2026/1/29		
	平成29年度第1回秋田県公債	0.200	145,900	146,946	2028/3/24		
	第120回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券	0.699	100,000	101,008	2023/12/20		
	第135回福岡北九州高速道路債券	0.500	100,000	100,861	2025/3/19		
	第160回福岡北九州高速道路債券	0.573	100,000	97,214	2041/3/22		
小計			10,709,340	11,186,318		2027/4/23	
特殊債券(除金融債)	F116回地方公共団体金融機構債券	1.481	100,000	107,235	100,000	2023/7/27	
	第37回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.895	100,000	100,257	1022/6/17		
	第40回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.819	100,000	100,446	2022/9/16		
	第42回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.805	300,000	301,719	2022/11/14		
	第45回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.815	100,000	100,799	2023/2/17		
	第46回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.668	33,000	33,235	2023/3/17		
	第47回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.541	100,000	100,636	2023/4/21		
	第28回地方公共団体金融機構債券(20年)	1.396	100,000	111,762	2032/4/28		
	F1181回地方公共団体金融機構債券	1.109	100,000	104,676	2023/7/28		
	F190回地方公共団体金融機構債券	0.792	100,000	102,046	2024/10/24		
	第60回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.660	100,000	101,487	2024/5/21		
	第61回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.644	100,000	101,470	2024/6/14		
	第66回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.495	100,000	101,351	2024/11/18		
	第68回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.320	14,000	14,127	2025/1/20		
	第76回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.425	100,000	101,480	2025/9/12		
	F1308回地方公共団体金融機構債券	1.109	100,000	109,749	2023/7/28		
	第98回地方公共団体金融機構債券	0.075	100,000	100,123	2026/10/28		
	第98回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.160	100,000	100,616	2027/7/16		
	第99回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.155	100,000	100,599	2027/8/13		

種類	銘柄名	利率	額面金額		評価額		償還年月日
			千円	%	千円	千円	
	第6 8回地方公共団体金融機構債券	0.530	100,000	99,410	100,000	2038/7/28	
	第1 2回地方公共団体金融機構債券(20年)	0.269	100,000	101,095	100,000	2028/9/28	
	F 4 3 8回地方公共団体金融機構債券	0.123	100,000	100,356	100,356	2026/3/27	
	F 5 3 8回地方公共団体金融機構債券	0.020	100,000	99,965	100,000	2025/12/25	
	第1 4 5回地方公共団体金融機構債券	0.130	100,000	99,225	100,000	2031/6/27	
	第8回公営企業債券(30年)	2.500	10,000	12,703	10,000	2035/9/21	
	第1 3回公営企業債券(20年)	2.160	10,000	10,703	10,000	2025/6/20	
	第2 2回公営企業債券(20年)	2.320	100,000	111,866	100,000	2027/6/18	
	第1 0回日本政策金融公庫債券	0.167	100,000	115,955	100,000	2032/9/28	
	第4 7回政府保証日本政策金融公庫債券	0.090	100,000	100,254	100,000	2027/9/24	
	第5 3回政府保証日本政策金融公庫債券	0.209	162,000	163,663	162,000	2028/9/15	
	第6回政府保証新関西国際空港債券	0.155	100,000	100,604	100,000	2027/8/27	
	第8 4回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.400	100,000	137,165	100,000	2049/6/30	
	第1 2回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.520	100,000	110,629	100,000	2026/6/19	
	第1 8回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.870	100,000	144,701	100,000	2046/12/20	
	第2 2回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.670	100,000	140,410	100,000	2047/3/20	
	第2 3回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.390	120,000	134,826	120,000	2027/7/20	
	第2 6回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.670	10,000	13,163	10,000	2037/9/18	
	第1 2 3回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.690	100,000	101,382	100,000	2024/3/31	
	第1 2 5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.665	100,000	101,331	100,000	2024/3/31	
	第1 3 4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.529	100,000	101,184	100,000	2024/6/20	
	第5 0回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.000	100,000	101,830	100,000	2023/1/31	
	第1 7 1回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.560	100,000	113,676	100,000	2032/8/31	
	第1 8 2回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.668	100,000	102,617	100,000	2024/1/17	
	第1 8 9回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.541	100,000	100,647	100,000	2023/4/28	
	第1 9 0回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.605	100,000	100,776	100,000	2023/5/31	
	第2 0 0回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.801	1,000	1,012	1,000	2023/9/29	
	第2 0 4回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	100,000	101,204	100,000	2023/11/30	
	第2 0 7回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	100,000	101,293	100,000	2023/12/28	
	第2 1 5回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	2,000	2,029	2,000	2024/4/30	
	第2 3 1回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.495	100,000	100,548	100,000	2023/11/17	
	第2 3 4回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.466	13,000	13,170	13,000	2024/12/27	
	第2 5 2回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.240	100,000	111,180	100,000	2035/7/31	
	第2 6 6回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.320	100,000	101,210	100,000	2026/1/30	
	第3 1 2回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.110	100,000	100,339	100,000	2027/5/31	
	第3 3 1回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.566	100,000	100,969	100,000	2037/11/30	
	第3 3 7回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.591	100,000	101,265	100,000	2038/1/29	
	第3 4 2回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.145	13,000	13,070	13,000	2025/9/30	
	第3 5 8回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.625	100,000	101,371	100,000	2038/8/31	
	第3 6 2回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.838	100,000	99,853	100,000	2048/9/30	
	第3 7 9回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.419	100,000	97,648	100,000	2039/3/31	
	第1 1回公営企業債券(20年)	2.110	100,000	106,367	100,000	2025/3/24	
	第7回阪神高速道路債券	2.180	100,000	106,464	100,000	2025/3/21	
	第1 8回政府保証中部国際空港債券	0.668	100,000	100,722	100,000	2023/3/22	
	第2 1回政府保証中部国際空港債券	0.450	100,000	101,363	100,000	2025/3/17	
	第3 0回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.970	2,242	2,387	2,242	2044/11/10	
	第2 0回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.190	23,878	24,416	23,878	2042/6/10	
	第3 0 0回一般担保住宅金融支援機構債券	2.080	100,000	104,732	100,000	2024/6/20	
	第3 0 0回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.970	22,412	23,827	22,412	2044/11/10	
	第1 8回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	1.570	8,756	8,765	8,756	2032/11/10	
	第3 6回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.810	21,747	22,874	21,747	2045/5/10	
	第3 8回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.610	24,221	25,445	24,221	2045/7/10	
	第3 9回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.520	23,496	24,548	23,496	2045/8/10	
	第4 3回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.600	55,160	58,139	55,160	2045/12/10	
	第4 5回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.790	22,227	23,370	22,227	2046/2/10	
	第5 5回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.410	31,389	32,889	31,389	2046/12/10	
	第6 0回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.340	35,764	37,435	35,764	2047/5/10	
	第1 0 6回一般担保住宅金融支援機構債券	1.794	100,000	115,303	100,000	2032/6/18	
	第1 0 8回一般担保住宅金融支援機構債券	1.434	100,000	107,204	100,000	2027/6/18	
	第9 6回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.740	59,393	60,789	59,393	2050/5/10	
	第1 0 1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.890	60,752	62,688	60,752	2050/10/10	
	第1 0 6回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.540	66,826	67,559	66,826	2051/3/10	
	第1 1 0回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.230	147,564	146,491	147,564	2051/7/10	
	第1 1 5回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.410	76,292	76,519	76,292	2051/12/10	
	第2 0 3 0回一般担保住宅金融支援機構債券	0.240	100,000	100,928	100,000	2027/3/19	
	第1 1 9回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.460	77,191	77,660	77,191	2052/4/10	
	第2 1 5 0回一般担保住宅金融支援機構債券	0.230	100,000	100,900	100,000	2027/8/20	
	第1 1 2回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.400	79,704	79,976	79,704	2052/10/10	
	第1 3 2回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.400	81,737	81,890	81,737	2053/5/10	
	第1 3 3回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.420	82,685	82,946	82,685	2053/6/10	
	第2 4 0 0回一般担保住宅金融支援機構債券	0.040	100,000	100,052	100,000	2023/9/20	
	第1 3 5 0回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.390	83,633	83,745	83,633	2053/8/10	
	第1 3 7回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.470	84,866	85,401	84,866	2053/10/10	
	第1 3 8回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.500	84,861	85,173	84,861	2053/11/10	
	第1 9 0回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.460	84,346	84,815	84,346	2053/12/10	
	第3 0回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	0.160	50,984	50,867	50,984	2033/1/10	
	第1 6 8回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.400	96,969	97,026	96,969	2056/5/10	
	第1 7 0回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.360	97,890	97,601	97,890	2056/7/10	
	第1 7 1 0回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.310	98,400	97,675	98,400	2056/8/10	
	第1 7 3回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.330	98,783	98,178	98,783	2056/10/10	
	第1 7 4回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.380	99,128	98,964	99,128	2056/11/10	
	第1 7 6回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.320	99,859	99,132	99,859	2057/1/10	
	第1 7 7回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.400	100,000	99,945	100,000	2057/2/10	
	第1 7 8回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.480	100,000	100,790	100,000	2057/3/10	
	第2 9回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.810	10,193	10,257	10,193	2040/4/10	
	第3 4回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.820	12,750	13,077	12,750	2040/9/10	
	第3 8回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.910	10,954	11,100	10,954	2041/1/10	
	第2 9回西日本高速道路株式会社債	0.310	200,000	201,966	200,000	2026/2/12	
	第6 3回西日本高速道路株式会社債	0.001	100,000	99,967	100,000	2023/12/11	
	第6 4回西日本高速道路株式会社債	0.040	100,000	99,774	100,000	2025/9/18	
	第5 1 0回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.762	100,000	100,410	100,000	2022/9/20	
	第6 5 0回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.670	100,000	101,468	100,000	2024/5/29	
	第6 8 0回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.586	100,000	101,377	100,000	2024/8/25	

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
	第119回筑道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.663	100,000	101,332	2038/8/27
	第7回本州四国連絡橋債券	2.260	100,000	107,255	2025/6/20
	第9回新聞西国際空港	1.231	100,000	107,513	2028/12/20
	第78回株式会社日本政策投資銀行	0.225	100,000	100,864	2027/4/13
	第96回株式会社日本政策投資銀行	0.195	100,000	100,561	2028/7/12
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.420	100,000	114,446	2028/6/20
	第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.390	100,000	116,187	2029/5/18
	第90回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.100	100,000	115,212	2029/9/28
	第172回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.100	100,000	123,708	2049/9/20
	第7回道路債券	2.700	50,000	50,390	2022/6/20
	第28回道路債券	2.830	200,000	256,580	2033/12/20
	第4回公営企業債券(30年)	2.950	100,000	130,258	2034/3/24
	第20回地方公共団体金融機構債券(20年)	1.800	100,000	115,156	2032/1/28
	第23回国際協力銀行債券	2.090	100,000	107,814	2025/12/19
	第3回都市再生債券	2.870	100,000	106,539	2024/6/20
	第96回都市再生債券	0.599	100,000	101,485	2024/9/20
	第342回東京交通債券	2.400	30,000	30,198	2023/6/21
	第8回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.990	11,451	11,657	2042/12/10
	第9回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.100	12,166	12,449	2043/1/10
	第25回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.280	36,992	39,259	2044/6/10
	第28回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.980	20,284	21,439	2044/9/10
	第16回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	1.640	8,790	8,800	2032/11/10
	第29回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.950	22,517	23,964	2044/10/10
	第17回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	1.820	8,189	8,189	2043/11/10
	第31回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.890	22,871	24,290	2044/12/10
	第32回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.820	21,970	23,178	2045/1/10
	第42回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.430	28,040	29,360	2045/11/10
	第66回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.120	39,728	41,366	2047/11/10
	第9回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.280	41,319	43,379	2048/2/10
	第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.250	36,118	37,780	2048/3/10
	第71回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.190	21,082	21,287	2037/5/10
	第79回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.070	34,534	35,948	2048/12/10
	第146回一般担保住宅金融支援機構債券	0.757	100,000	101,409	2024/1/19
	第81回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.070	40,004	41,573	2049/2/10
	第149回一般担保住宅金融支援機構債券	0.704	100,000	101,420	2024/3/19
	第157回一般担保住宅金融支援機構債券	0.411	100,000	101,249	2025/5/20
	第6回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.260	9,869	9,886	2037/5/10
	第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.190	21,287	21,287	2037/5/10
	第5回国際協力機構債券	1.918	100,000	114,679	2030/9/13
	第85回中日本高速道路株式会社債	0.070	100,000	100,057	2025/10/21
小計			12,135,610	12,727,846	
金融債券	い第803号商工債	0.060	100,000	100,001	2022/4/27
	い第855号商工債	0.080	100,000	99,672	2026/8/27
	い第856号商工債	0.090	200,000	199,368	2026/9/25
	第338回信金中金債(5年)	0.110	100,000	100,058	2023/1/27
	第343回信金中金債(5年)	0.110	100,000	100,085	2023/6/27
	第345回信金中金債(5年)	0.070	100,000	99,999	2024/8/27
	第364回信金中金債(5年)	0.010	100,000	99,745	2025/3/27
	第378回信金中金債(5年)	0.040	100,000	99,726	2026/5/27
	第379回信金中金債(5年)	0.040	100,000	99,698	2026/6/26
	第236号商工債(3年)	0.020	100,000	99,980	2022/9/27
小計			1,100,000	1,098,332	
普通社債券(直付投資法人債券)	第506回中部電力	0.695	100,000	101,803	2025/9/25
	第517回中部電力	0.706	100,000	100,628	2026/12/25
	第545回中部電力	0.300	100,000	99,276	2031/7/25
	第510回関西電力	0.490	100,000	101,034	2027/7/23
	第524回関西電力	0.514	100,000	101,224	2028/10/25
	第422回中国電力	0.350	100,000	100,080	2030/4/25
	第426回中国電力	0.330	100,000	99,904	2030/7/25
	第432回中国電力	0.040	100,000	99,570	2025/1/24
	第323回北陸電力	0.858	100,000	102,319	2037/6/25
	第521回東北電力	0.450	200,000	201,678	2030/5/24
	第534回東北電力	0.510	100,000	96,529	2038/6/25
	第540回東北電力	0.190	100,000	99,755	2027/1/25
	第298回四国電力	0.962	100,000	102,026	2043/4/24
	第465回九州電力	0.380	100,000	100,307	2028/7/25
	第489回九州電力	0.440	200,000	201,118	2030/5/24
	第350回北海道電力	0.754	100,000	100,413	2038/3/25
	第6回東京電力パワーグリッド	0.850	100,000	102,079	2028/8/31
	第7回東京電力パワーグリッド	0.460	100,000	100,176	2022/10/24
	第26回東京電力パワーグリッド	1.310	100,000	104,682	2034/4/24
	第15回東急不動産ホーディングス	0.780	100,000	101,405	2032/10/20
	第22回三菱瓦斯化学	0.170	100,000	99,779	2025/9/3
	第23回株式会社三菱ケミカルホーディングス	0.850	200,000	204,400	2036/6/9
	第21回株式会社オエンケルランド	0.040	100,000	99,899	2025/1/20
	第8回三菱	0.320	100,000	99,794	2024/6/25
	第3回富士フイルムホーディングス	0.882	100,000	100,555	2022/12/2
	第14回トヨタ自動車	0.963	100,000	100,935	2023/3/20
	第26回トヨタ自動車	0.050	100,000	99,739	2026/3/18
	第57回三菱東京UFJ銀行	2.220	100,000	101,387	2022/10/27
	第21回三井住友信託銀行	0.150	100,000	99,968	2026/11/6
	第3回NTTファイナンス	0.529	100,000	101,554	2031/12/19
	第20回NTTファイナンス	0.001	100,000	99,659	2024/10/28
	第7回ホトダファイナンス	0.030	100,000	99,736	2024/12/19
	第73回ホトダファイナンス	0.100	100,000	99,494	2026/12/18
	第96回トヨタファイナンス	0.060	200,000	199,468	2026/4/15
	第28回リコーリース	0.345	100,000	100,098	2027/7/20
	第67回三菱UFJリース	0.390	100,000	99,963	2029/4/11
	第65回三菱地所	2.040	100,000	116,422	2032/12/20
	第134回三菱地所	0.160	100,000	99,468	2028/6/21
	第1回JXTGホールディングス	1.050	100,000	107,374	2038/7/23
	第32回東日本旅客鉄道	2.260	100,000	104,339	2024/3/19
	第107回東日本旅客鉄道	1.415	200,000	221,336	2045/1/27

種類	銘柄名	利率	額面金額		評価額	償還年月日
			千円	千円		
	第127回東日本旅客鉄道	0.675	100,000	100,653		2038/1/26
	第130回東日本旅客鉄道	0.295	100,000	100,479		2028/9/27
	第152回東日本旅客鉄道	0.090	100,000	99,752		2025/7/18
	第52回西日本旅客鉄道	1.157	100,000	101,481		2058/4/25
	第45回東海旅客鉄道	2.321	100,000	114,767		2029/6/19
	第47回東海旅客鉄道	2.375	100,000	126,647		2039/12/16
	第4回東京地下鉄	2.380	10,000	10,937		2026/6/19
	第13回東京地下鉄	1.702	100,000	113,673		2032/5/25
	第47回阪急阪神ホールディングス	1.202	100,000	106,381		2029/7/18
	第25回日本郵船	2.650	100,000	109,600		2026/6/22
	第10回九州旅客鉄道	0.616	100,000	97,486		2041/12/9
	第32回ANAホールディングス	0.990	100,000	94,125		2036/6/9
	第14回ソフトバンク	0.240	100,000	99,069		2026/10/9
	第31回光通信	1.380	100,000	99,244		2036/2/1
	第11回電源開発	2.050	100,000	105,625		2025/3/19
	第58回電源開発	0.705	100,000	99,719		2038/7/20
	第31回東京電力パワーグリッド	0.980	100,000	102,722		2029/10/9
	第35回東京電力パワーグリッド	1.200	100,000	104,288		2030/4/23
	第28回東京瓦斯	2.290	100,000	110,904		2027/6/15
	第67回東京瓦斯	0.822	100,000	96,294		2051/7/13
	第27回エヌ・ティ・ティ・データ	0.900	100,000	101,035		2023/6/20
	第30回フランス相互信用連合銀行	0.317	100,000	99,680		2026/10/9
	第36回フランス相互信用連合銀行	0.315	100,000	99,603		2028/10/20
	第18回ビー・シー・イー・エス・イー	0.329	100,000	99,767		2025/1/24
	第14回クレディ・アグリコル・エス・エー	0.459	100,000	99,503		2027/6/9
	第23回ルノー	1.030	100,000	100,036		2023/7/6
	第10回オーストラリア・ニュージーランド銀行	0.293	100,000	100,082		2024/1/23
小計			7,210,000	7,354,930		
合計			173,024,950	181,115,611		

(注1) 評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

当期末における株式および新株予約権証券の残高はありません。

資産、負債、元本及び基準価額の状況(2022年3月7日)現在

項目	当期末	円
(A)資産	181,900,703,069	
コール・ローン等	338,550,578	
公社債(評価額)	181,115,611,899	
未収利息	438,544,298	
前払費用	7,996,294	
(B)負債	127,434,862	
未払解約金	127,432,878	
未払利息	914	
その他未払費用	1,070	
(C)純資産総額(A-B)	181,773,268,207	
元本	142,436,642,156	
次期繰越損益金	39,336,626,051	
(D)受益権総口数	142,436,642,156	
1万口当たり基準価額 (C/D×10,000) (C/D)	12,762	円
(注1) 期首元本額	125,473,996,247	円
期中追加設定元本額	28,084,689,875	円
期中一部解約元本額	11,122,043,966	円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペーパーファンド別内訳は、次の通りです		
日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>	56,510,032,928	円
日本債券インデックス・ファンドV A 2 <適格機関投資家限定>	18,117,833,649	円
バランスファンドVA50B <適格機関投資家限定>	12,492,221,104	円
世界分散ファンドV A 2 5 A <適格機関投資家限定>	9,489,405,482	円
4資産バランス40VA <適格機関投資家限定>	6,749,804,918	円
バランスファンドVA35A <適格機関投資家限定>	5,435,685,618	円
バランスファンドVA25A <適格機関投資家限定>	4,821,033,619	円
ステート・ストリート日本債券インデックス・オープン	4,721,247,399	円
日本債券インデックス・ファンド(年金1) <適格機関投資家限定>	4,144,694,934	円
グローバルバランス4 0 V A 2 <適格機関投資家限定>	3,886,955,044	円
バランスファンドV A 2 5 B <適格機関投資家限定>	3,662,320,637	円
4資産インデックスバランスV A 2 0 <適格機関投資家限定>	2,495,948,833	円
バランスファンドVA37.5A <適格機関投資家限定>	2,052,583,624	円
4資産バランス30VA <適格機関投資家限定>	1,560,252,274	円
4資産バランス20VA <適格機関投資家限定>	1,344,413,685	円
A M C /ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン (スタイル)	1,146,597,358	円
日本債券インデックス・ファンド <適格機関投資家限定>	872,293,281	円
T a dリスクバジェット型マルチ配分戦略ファンド(スタイル) 年金 <適格機関投資家限定>	644,420,989	円
日本債券インデックス・ファンドV A 3 <適格機関投資家限定>	437,939,183	円
T a dリスクバジェット型マルチ配分戦略ファンド(スタイル) <適格機関投資家限定>	431,220,854	円
債券マルチ・ファクター戦略ファンド(年金) <適格機関投資家限定>	384,138,329	円
バランスファンドVA30B <適格機関投資家限定>	263,174,651	円
バランスファンドVA40C <適格機関投資家限定>	144,383,800	円
世界バランス6 0 V A <適格機関投資家限定>	93,296,515	円
グローバルバランス4 0 V A 3 <適格機関投資家限定>	90,145,302	円
日本債券インデックス・ファンドV A 1 <適格機関投資家限定>	86,528,062	円
グローバル4資産3 0 V A <適格機関投資家限定>	74,104,522	円
4資産バランス3 0 V A 2 <適格機関投資家限定>	59,714,041	円
グローバル4資産4 5 V A <適格機関投資家限定>	41,811,162	円
グローバルバランス5 0 V A <適格機関投資家限定>	38,302,259	円
バランスファンドVA50A <適格機関投資家限定>	31,992,629	円
世界バランス4 0 V A <適格機関投資家限定>	26,929,552	円
バランスファンドV A 2 0 A <適格機関投資家限定>	17,382,400	円
4資産インデックスバランスV A 5 0 <適格機関投資家限定>	14,884,709	円
バランスファンドV A 3 5 B <適格機関投資家限定>	12,541,551	円
バランスファンドVA76A <適格機関投資家限定>	12,220,817	円
バランスファンドVA40B <適格機関投資家限定>	11,689,278	円
バランスファンドVA30A <適格機関投資家限定>	7,433,390	円
バランスファンドVA50C <適格機関投資家限定>	7,172,158	円
グローバルバランス4 0 V A <適格機関投資家限定>	1,401,579	円
バランスファンドVA40A <適格機関投資家限定>	490,037	円

損益の状況 (自 2021年3月6日 至 2022年3月7日)

項目	当期	円
(A)配当等収益	1,320,367,829	
受取利息	1,321,216,562	
支払利息	△848,733	
(B)有価証券売買損益	△2,409,586,536	
売買益	45,106,717	
売買損	△2,454,693,253	
◎信託報酬等	△12,967	
(D)当期損益金(A+B+C)	△1,089,231,674	
(E)前期繰越損益金	35,517,061,151	
(F)追加信託差損益金	8,065,822,775	
(G)解約差損益金	△3,157,026,201	
(H)計(D+E+F+G)	39,336,626,051	
次期繰越損益金(H)	39,336,626,051	

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

# SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド ／FOFs用(適格機関投資家専用)

(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

第 5 期

決算日 2022年8月1日

## ■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2018年3月20日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド 日本の公社債
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■債券種別構成ならびに個別銘柄選択によるクレジット戦略と、金利の見通しに基づくデュレーション／イールドカーブ戦略を併用することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、クレジット・デフォルト・スワップを利用する場合があります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 1万口当たりの費用明細(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	26円	0.252%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(22)	(0.219)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	26	0.257	

期中の平均基準価額は10,163円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ■ 組入れ資産の明細(2022年8月1日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期	末
	口数	口数	評価額
国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド	千口 100,769,033	千口 142,070,887	千円 144,201,951

※国内債券(クレジット積極型)・マザーファンドの期末の受益権総口数は142,070,887,695口です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年8月1日現在）

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>144,203,487,082円</b>
コール・ローン等	1,536,072
国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド（評価額）	144,201,951,010
<b>(B) 負 債</b>	<b>181,209,463</b>
未払信託報酬	178,111,922
その他未払費用	3,097,541
<b>(C) 純資産総額（A - B）</b>	<b>144,022,277,619</b>
元 本	143,620,119,482
次期繰越損益金	402,158,137
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>143,620,119,482口</b>
<b>1万口当たり基準価額（C/D）</b>	<b>10,028円</b>

※当期における期首元本額101,598,423,486円、期中追加設定元本額44,217,850,974円、期中一部解約元本額2,196,154,978円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

（自2021年8月3日 至2022年8月1日）

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>△ 471円</b>
受 取 利 息	13
支 払 利 息	△ 484
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△3,259,666,663</b>
売 買 益	25,832,269
売 買 損	△3,285,498,932
<b>(C) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 350,003,544</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金（A + B + C）</b>	<b>△3,609,670,678</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>2,474,522,143</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>1,537,306,672</b>
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 2,546,097,396）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（ △1,008,790,724）
<b>(G) 合 計（D + E + F）</b>	<b>402,158,137</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金（G）</b>	<b>402,158,137</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	1,537,306,672
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 2,561,114,934）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（ △1,023,808,262）
分 配 準 備 積 立 金	3,453,140,392
繰 越 損 益 金	△4,588,288,927

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	319,500,880円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,561,114,934
(d) 分配準備積立金	3,133,639,512
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,014,255,326
1万口当たり当期分配対象額	418.76
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

# 国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド

第5期 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2018年3月20日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	0円	0.000%	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
(a) その他費用 (保管費用)	(0)	(0.000)	
(a) その他費用 (その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は10,273円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細(2022年8月1日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	103,270,200 (64,180,000)	103,637,958 (62,529,285)	71.9 (43.4)	— (—)	52.9 (25.8)	6.5 (5.0)	12.5 (12.5)
地 方 債 証 券	4,200,000 (4,200,000)	4,159,540 (4,159,540)	2.9 (2.9)	— (—)	2.9 (2.9)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	33,200,000 (33,200,000)	33,160,024 (33,160,024)	23.0 (23.0)	— (—)	17.2 (17.2)	4.0 (4.0)	1.8 (1.8)
合 計	140,670,200 (101,580,000)	140,957,523 (99,848,850)	97.7 (69.2)	— (—)	73.0 (45.9)	10.5 (9.0)	14.3 (14.3)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	437 2年国債	0.0050	1,040,000	1,042,090	2024/06/01
	438 2年国債	0.0050	16,940,000	16,972,355	2024/07/01
	339 10年国債	0.4000	2,070,000	2,099,601	2025/06/20
	150 5年国債	0.0050	3,510,000	3,519,231	2026/12/20
	151 5年国債	0.0050	2,670,000	2,676,167	2027/03/20
	152 5年国債	0.1000	1,080,000	1,087,009	2027/03/20
	354 10年国債	0.1000	3,810,000	3,828,897	2029/03/20
	355 10年国債	0.1000	1,400,000	1,406,244	2029/06/20
	356 10年国債	0.1000	4,490,000	4,507,555	2029/09/20
	357 10年国債	0.1000	1,650,000	1,653,630	2029/12/20
	361 10年国債	0.1000	300,000	299,625	2030/12/20
	363 10年国債	0.1000	3,940,000	3,927,864	2031/06/20
	365 10年国債	0.1000	760,000	756,830	2031/12/20
	140 20年国債	1.7000	3,350,000	3,849,116	2032/09/20
	145 20年国債	1.7000	5,730,000	6,606,690	2033/06/20
	147 20年国債	1.6000	2,280,000	2,609,118	2033/12/20
	150 20年国債	1.4000	870,000	976,896	2034/09/20
	153 20年国債	1.3000	370,000	411,044	2035/06/20

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	154 20年国債	1.2000	3,279,700	3,600,356	2035/09/20
	157 20年国債	0.2000	100,000	96,168	2036/06/20
	158 20年国債	0.5000	60,000	59,960	2036/09/20
	160 20年国債	0.7000	5,110,000	5,224,361	2037/03/20
	163 20年国債	0.6000	1,050,000	1,050,735	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	800,000	786,320	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	1,250,000	1,225,650	2038/06/20
	166 20年国債	0.7000	3,380,000	3,407,141	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	100,000	97,418	2038/12/20
	168 20年国債	0.4000	2,950,000	2,818,164	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	1,080,000	1,010,955	2039/06/20
	170 20年国債	0.3000	1,880,000	1,752,874	2039/09/20
	171 20年国債	0.3000	2,140,000	1,987,311	2039/12/20
	173 20年国債	0.4000	2,210,000	2,074,946	2040/06/20
	175 20年国債	0.5000	3,380,000	3,209,749	2040/12/20
	34 30年国債	2.2000	60,000	74,342	2041/03/20
	177 20年国債	0.4000	290,000	268,545	2041/06/20
	44 30年国債	1.7000	100,000	114,765	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	120,000	132,663	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	2,040,500	2,208,351	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	100,000	88,557	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	1,260,000	1,144,621	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	3,770,000	3,584,176	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	1,840,000	1,660,618	2048/12/20
	62 30年国債	0.5000	150,000	128,034	2049/03/20
	67 30年国債	0.6000	3,050,000	2,631,906	2050/06/20
	70 30年国債	0.7000	250,000	220,080	2051/03/20
	73 30年国債	0.7000	140,000	122,661	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	2,640,000	2,499,974	2052/03/20
	14 40年国債	0.7000	940,000	779,918	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	1,490,000	1,346,662	2062/03/20
	小 計	—	103,270,200	103,637,958	—
地 方 債 証 券	252 神奈川県公債	0.1400	400,000	396,549	2031/03/20
	3-1 広島県公債	0.1450	300,000	297,140	2031/05/21
	218 共同発行地方	0.1500	600,000	594,526	2031/05/23
	3-3 埼玉県公債	0.1450	300,000	297,123	2031/05/26
	3-3 愛知県公債	0.1650	100,000	99,210	2031/05/28
	3-4 埼玉県公債	0.1500	200,000	198,080	2031/06/17
	3-4 京都府公債	0.1500	200,000	198,061	2031/06/18
	516 名古屋市債	0.1550	400,000	396,318	2031/06/20
	3-3 千葉県公債	0.1500	500,000	495,143	2031/06/25
	219 共同発行地方	0.1450	1,000,000	989,937	2031/06/25
	3-5 愛知県公債	0.1150	200,000	197,449	2031/06/30
	小 計	—	4,200,000	4,159,540	—

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普 通 社 債 券	7 野村総合研究所	0.0100	200,000	199,880	2023/11/27
	29オリエントコーポレーション	0.1400	200,000	199,543	2024/02/21
	64 アイフル	0.9700	1,200,000	1,200,000	2024/06/14
	5 サントリー食品	0.0010	1,000,000	997,722	2024/07/08
	1 東京電力RP	0.1800	400,000	397,729	2024/09/09
	7 JERA	0.2000	900,000	892,675	2025/04/25
	80 アコム	0.2800	200,000	198,914	2026/02/26
	16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,650	2026/03/13
	8 戸田建設	0.1400	100,000	99,256	2026/06/03
	19 ZHD	0.3500	500,000	497,572	2026/07/28
	43 日本郵船	0.2600	100,000	99,274	2026/07/29
	81 アコム	0.1700	500,000	494,118	2026/09/03
	3 野村ホールディングス	0.2800	2,100,000	2,077,219	2026/09/04
	31 芙蓉総合リース	0.1200	300,000	295,962	2026/09/17
	23 ポケットカード	0.2000	600,000	593,665	2026/12/03
	16 長谷工コーポ	0.3000	300,000	298,848	2027/11/26
	15 セブンアンドアイ	0.2800	200,000	199,428	2027/12/20
	12 西松建設	0.6000	1,800,000	1,801,036	2029/03/01
	2 T&D 劣後FR	0.6900	600,000	599,088	2050/02/04
	1 日本生命6劣ローン	0.9700	1,000,000	990,200	2051/05/11
	1 大樹生命劣後FR	0.7400	800,000	795,392	2051/07/02
	1 ドンキホーテHD 劣FR	1.4900	800,000	809,656	2053/11/28
	1 大和ハウス劣FR	0.5000	800,000	798,064	2054/09/25
	1 東急不動産劣FR	1.0600	400,000	400,784	2055/12/17
	1 朝日生命劣後FR	1.5000	500,000	493,720	2057/02/10
	1 横浜冷凍劣後FR	0.7600	100,000	98,340	2058/09/27
	1 中国電力劣後FR	0.8400	700,000	673,029	2061/12/23
	1 サントリーHD劣後FR	0.6800	1,100,000	1,101,441	2078/04/25
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	3,300,000	3,370,950	2079/06/06
	2 サントリーHD劣後FR	0.3900	1,600,000	1,591,776	2079/08/02
	1あおいニッセイ劣FR	0.6600	500,000	498,600	2079/09/10
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	1,200,000	1,193,124	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	400,000	395,112	2079/12/12
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	2,900,000	2,924,534	2080/10/15
	2 九州電力劣後FR	1.0900	1,600,000	1,607,840	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	800,000	796,096	2081/02/03
	1 ENEOS HD 劣FR	0.7000	100,000	99,400	2081/06/15
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	1,400,000	1,394,148	2081/09/13
	1 三菱HC 劣後FR	0.6300	1,600,000	1,581,520	2081/09/27
	2 野村HD劣後FR	1.8000	300,000	304,712	9999-99-99
		小 計	—	33,200,000	33,160,024
	合 計	—	140,670,200	140,957,523	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

### (2)スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当 期 末 想 定 元 本 額
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ フ ォ ル ト ・ ス ワ ッ プ	百万円 11,500

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月1日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>144,844,231,768円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,115,365,281
公 社 債 ( 評 価 額 )	140,957,523,999
未 収 入 金	516,818,073
未 収 利 息	171,945,741
前 払 費 用	56,578,674
差 入 保 証 金	26,000,000
<b>(B) 負 債</b>	<b>637,849,544</b>
前 受 金	3,013,889
未 払 金	428,268,912
未 払 利 息	10,402,600
受 入 担 保 金	196,000,000
そ の 他 未 払 費 用	164,143
<b>(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )</b>	<b>144,206,382,224</b>
元 本	142,070,887,695
次 期 繰 越 損 益 金	2,135,494,529
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>142,070,887,695口</b>
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,150円

※当期における期首元本額100,769,033,234円、期中追加設定元本額43,764,001,150円、期中一部解約元本額2,462,146,689円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOF用(適格機関投資家専用)142,070,887,695円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2021年8月3日 至2022年8月1日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>669,504,895円</b>
受 取 利 息	712,814,126
そ の 他 収 益 金	31,168
支 払 利 息	△ 43,340,399
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△3,949,011,475</b>
売 買 益	822,052,800
売 買 損	△4,771,064,275
<b>(C) 先 物 取 引 等 損 益</b>	<b>△ 1,935,593</b>
取 引 益	156,202,217
取 引 損	△ 158,137,810
<b>(D) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 593,762</b>
<b>(E) 当 期 損 益 金 ( A + B + C + D )</b>	<b>△3,282,035,935</b>
<b>(F) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>3,958,461,232</b>
<b>(G) 解 約 差 損 益 金</b>	<b>△ 66,929,619</b>
<b>(H) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>1,525,998,851</b>
<b>(I) 合 計 ( E + F + G + H )</b>	<b>2,135,494,529</b>
次 期 繰 越 損 益 金 ( I )	2,135,494,529

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。